

紙でつなく、未来をつくる  
Paper Innovation for a Connected Future

# ESG DATA BOOK 2023

2023年3月期

## KPP GROUP WAY

コーポレートメッセージ

### 紙でつなぐ、未来をつくる



#### GIFT

**Globalization** グローバルなネットワークを活かし、紙パルプのリーディングカンパニーへ

**Innovation** 「創紙力」で未来を切り拓き、地球と人に寄り添うグリーンビジネスで社会に貢献する

**Function** Eコマースの推進と新たな事業領域への挑戦

**Trust** ステークホルダーから信頼される誠実な企業であり続ける

## 目次

### 1. ESG データブック作成の基本方針

報告期間・報告範囲・参照としたガイドライン

発行体、お問い合わせ先

免責事項、外部保証

GRI 参照表

### 2. サステナビリティマネジメント

サステナビリティフレームワーク

マテリアリティ

KPP グループのビジネスモデル

### 3. 環境

環境理念及び環境方針

環境に関する重要な KPI

ISO14001 認証、森林認証

温室効果ガス(GHG)排出実績と削減目標

使用原材料、リサイクル材料、水・エネルギー使用量(燃料、電力)

廃棄物排出量、廃棄物リサイクル量、リサイクル率

環境負荷低減に資する商品及びサービス

生物多様性

気候変動関連情報開示(TCFD フレームワーク)

### 4. 社会

人的資本経営、労働安全、人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン

人権、地域社会との共生

### 5. ガバナンス

コーポレート・ガバナンス、取締役会、役員報酬、リスクマネジメント、コンプライアンス

### 6. データ集

あとがき

## サンプルページ

本書は、全体を通して以下のようなページ構成で記載しました。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

**エネルギー**

**基本的な考え方 (302)**

当社では ISO14001 に基づいて EMS を構築し、エネルギー使用量を環境管理重点項目としています。エネルギー使用量については毎年削減目標を定め、事業活動に伴うあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努めています。

**2030 年度目標**

2020 年度基準で国内主要拠点を対象に、自社のエネルギー使用量を 33%削減することを目標にしています。欧州、南米、アジアパシフィック等における拠点のエネルギー使用量削減目標については現在策定中です。

**再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量<sup>\*1\*</sup>(302-1)**

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
軽油使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	1,726	1,776	1,947
ガソリン使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	1,396	1,901	1,405
LP ガス使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	24	9	38
都市ガス使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	440	340	362
灯油使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	254	288	331

\*1 暖房、冷房、蒸気の利用なし  
\*2 再生可能エネルギーに由来する燃料の消費実績なし  
\*3 測定方法：国内主要拠点における燃料使用実績を累計し、エネルギー源別標準熱量・炭素排出係数・買入の係数をかけ合わせて MJ に換算  
標準熱量・炭素排出係数ウェブサイト(資源エネルギー庁) <https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total-energy/carbon.html>  
\*4 HD, KP (国内本支店が管轄する営業部)、KPP1 及び HD 保有不動産を含む

**総電力消費量(302-1)**

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
電力使用量 <sup>*1*</sup>	HD, KPP <sup>*3</sup>	kWh	3,903,665	3,822,649	3,699,048

\*1 報告範囲において、暖房、冷房、蒸気の利用実績なし  
\*2 国内主要施設における電力事業者からの請求書を集計し、使用量実績を報告  
\*3 KPP グループホールディングス、国際紙パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部)、KPP ログスティクス及び保有不動産を含む

ページ上部のインデックスで、マネジメント・環境・社会・ガバナンスのカテゴリーを確認できるようにしました。

GRI 該当項目については、GRI の番号を記載しました。

データは、項目、範囲、単位と過去 3 年の実績を記載しました。

算定方法や範囲等の補足説明は表の下に番号をつけて記載しました。

## 1. ESG データブック作成の基本方針

### 報告範囲(2-2)

当社は、地域の特性に合わせて 3 種類のビジネスモデルをハイブリッドかつグローバルに展開しています。KPP グループホールディングスがグローバルビジネスを統括し、各地域に中核事業会社を配置しています。各地域の中核事業会社は以下の通りです。

北 東 ア ジ ア：国際紙パルプ商事  
 欧州・南米・北米：ア ン タ リ ス  
 アジアパシフィック：ス パ イ サ ー ズ

本書においては、主に KPP グループホールディングス及び国際紙パルプ商事を報告対象としています。これに加えて、実績が把握できている分野についてはグループ子会社も報告対象に含めています。報告対象の範囲は項目ごとに記載しています。中長期的には、全ての連結子会社を報告対象に含めることを目指し、段階的に報告範囲を拡大していきます。

### 報告期間(2-3)

本書における対象期間は、地域により異なります。地域別の報告期間(会計年度)は、以下の通りです。

日本国内企業：2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日  
 海外企業：2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日

### 参照した標準及びガイドライン

GRI スタンダード  
 環境省「環境報告ガイドライン」(2018 年)

### 発行体・お問い合わせ先(2-1, 2-3, 2-4)

発行体：KPP グループホールディングス株式会社  
 東京本社所在地：〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号  
 お問い合わせ先：グループサステナビリティ推進室  
 メールアドレス：kpp\_sustainability@kpp-gr.com  
 発行日：2024年8月7日(初版のため記載情報の修正・訂正はありません)  
 発行頻度：年1回発行予定

### 免責事項

本報告書に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づくものです。将来の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

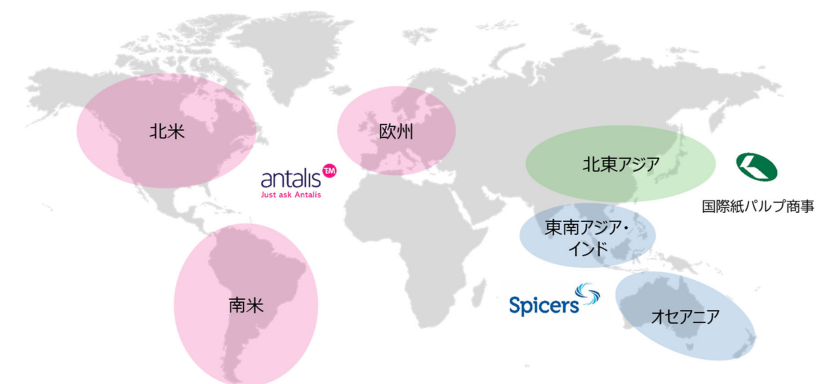
### 外部保証(2-5)

本報告内容は、外部保証を受けていません。将来的に外部保証の実施を検討しています。

### 3種類のビジネスモデル

Paper Trading 型 海外事業モデル	紙・板紙および製紙原料におけるグローバルネットワークを活かしたトレード事業
Paper Distributor 型 国内事業モデル	インデントビジネス(委託販売)とストックビジネス(在庫販売)を両立させた紙関連卸売事業
Paper Merchant 型 欧米およびオセアニア、東南アジアにおける事業モデル	大型の物流機能と配送機能を保有する、断裁加工や自社ブランド商品の販売による高付加価値ビジネス

### 中核事業会社と担当地域



### 本書におけるグループ会社の略称

名称	略称
KPP グループ全体*1	GRP
KPP グループホールディングス	HD
国際紙パルプ商事	KPP
KPP ロジスティクス	KPPL
Antalis	ANT
Spicers	SPI

\*1 KPP グループホールディングス、国際紙パルプ商事、Antalis、Spicers を含む

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

GRIスタンダード対照表(2024年3月31日時点)

共通ガイダンス

項目	開示箇所(ページ数)				
	ESG	IR	SR		
1. 組織と報告実務	2-1	組織の詳細	-	68	表紙
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	6	2	4
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	6	2	表紙
	2-4	情報の修正・訂正記述	6	-	-
	2-5	外部保証	6	-	-
2. 活動と労働者	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	7	13	20
	2-7	従業員	34	3	37
	2-8	従業員以外の労働者	-	-	-
3. ガバナンス	2-9	ガバナンス構造と構成	46	61	46
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	47	61	46
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	47	61	46
	2-12	インバクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	47	62	46
	2-13	インバクトのマネジメントに関する責任の移譲	-	-	-
	2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	13	45	16
	2-15	利益相反	-	-	-
	2-16	重大な懸念事項の伝達	-	-	-
	2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	47	-	-
	2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	48	62	50
	2-19	報酬方針	50	64	58
	2-20	報酬の決定プロセス	50	64	58
	2-21	年間報酬総額の比率	50	64	58
4. 戦略、方針、実務慣行	2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	-	11	13
	2-23	方針声明	11	-	-
	2-24	方針声明の実践	11	-	-
	2-25	マイナスのインバクトの是正プロセス	11	-	-
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	-	67	51
	2-27	法規制遵守	52	67	51
	2-28	会員資格を持つ団体	-	-	-
5. ステークホルダー・エンゲージメント	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	-	45	10
	2-30	労働協約	-	-	-
マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	13	15	14
	3-2	マテリアルな項目のリスト	14	15	15
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	13	15	14

凡例  
ESG ESG データブック 2023(KPP グループホールディングス)  
SR 有価証券報告書(2023年3月期)(KPP グループホールディングス)  
IR 統合報告書 2023(KPP グループホールディングス)  
CS コーポレートサイト(KPP グループホールディングス)  
NA 非該当項目  
- 開示データなし

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

項目別ガイダンス

項目	開示箇所(ページ数)				
	ESG	IR	SR		
経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	-	25	1
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	32	46	16
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-	-	-
	201-4	政府から受けた資金援助	-	-	-
地域経済でのプレゼンズ 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	-	-	-
	202-2	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	-	-	-
間接的な経済的インバクト	203-1	インフラ投資および支援サービス	-	-	-
	203-2	著しい間接的な経済的インバクト	-	-	-
調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-	-	-
腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-	-	-
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	52	67	51
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	-	-	-
反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-	-	-
税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	-	-	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-	-	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-	-	-
	207-4	国別の報告	-	-	-
原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	24	13	108
	301-2	使用したリサイクル材料	24	-	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	-	-	-
エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	25	24	20
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-	-	-
	302-3	エネルギー原単位	-	-	-
	302-4	エネルギー消費量の削減	22	49	-
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-	-	-
水と廃水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	-	-	-
	303-2	排水に関連するインバクトのマネジメント	-	-	-
	303-3	取水	-	-	-
	303-4	排水	-	-	-
	303-5	水消費	25	24	-
生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	NA	NA	NA
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインバクト	NA	NA	NA
	304-3	生息地の保護・復元	NA	NA	NA
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	NA	NA	NA
大気への排出 2016	305-1	直接的な GHG 排出(スコープ 1)	20	24	-
	305-2	間接的な GHG 排出(スコープ 2)	20	24	-
	305-3	その他の間接的な GHG 排出(スコープ 3)	21	-	-
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	22	-	-
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	22	-	-
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-	-	-
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-	-	-
廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインバクト	-	-	-
	306-2	廃棄物関連の著しいインバクトの管理	-	-	-
	306-3	発生した廃棄物	24	24	-

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

	306-4	処分されなかった廃棄物	24	24	-
	306-5	処分された廃棄物	24	24	-
サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-	-	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-	-	-
雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	34	24	-
	401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-	-	-
	401-3	育児休暇	35	24	9
労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-	-	-
労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	36	53	13
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	-	-	-
	403-3	労働衛生サービス	-	-	-
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	36	53	13
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	36	-	-
	403-6	労働者の健康増進	37	53	22
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	-	-	-
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-	-	-
	403-9	労働関連の傷害	36	53	-
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	-	-	-
研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	38	55	-
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	-	55	21
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	38	-	-
ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	49	62	-
	405-2	基本給と報酬の男女比	39	54	9
非差別 2016	406-1	差別事例と実施した是正措置	-	-	-
結社の自由と 団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-	-	-
児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	40	-	-
強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	40	-	-
保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	42	-	-
先住民の権利 2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例	NA	NA	NA
地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	43	52	-
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	-	-	-
サプライヤーの社 会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-	-	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-	-	-
公共政策 2016	415-1	政治献金	-	-	-
顧客の安全衛生 2016	416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-	-	-
	416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-	-	-
マーケティングと ラベリング 2016	417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	-	-	-
	417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	-	-	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-	-	-
顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-	-	-

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 2. サステナビリティマネジメント

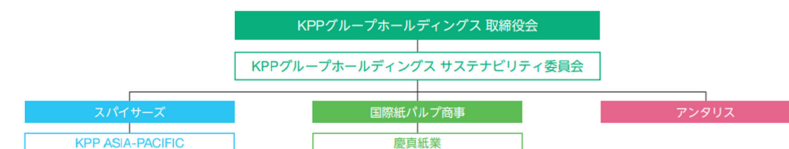
### サステナビリティ基本方針

私たち KPP グループは「KPP グループウェイ」の基本理念に基づき、総合循環型経営の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。また、私たちは環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、事業活動に関わる重要課題の解決に取り組みます。

### サステナビリティ推進体制 (2-14)

当社は、会長兼 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を 2022 年 4 月に設置しました。サステナビリティ委員会は、同委員会に紐づく 5 つの下部委員会ならびに中核事業会社である国際紙パルプ商事、アンタリス、スパイサズから報告を受け、指導・助言・監督を行うとともに、サステナビリティ課題の進捗を取締役に報告します。それぞれの委員会では、サステナビリティ課題、アクションプラン、KPI の設定、取り組みの進捗管理を行います。このような体制により、持続的かつグローバルにサステナビリティ課題に取り組んでいます。

### サステナビリティ推進体制図 (2-14)



2024 年 3 月 31 日までの体制。現在の体制は当社ウェブサイト参照  
KPP グループホールディングス ウェブサイト <https://www.kpp-gr.com/ja/esr/TCFD.html>

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### サステナビリティ委員会および下部委員会の開催回数

委員会名	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
サステナビリティ委員会	GRP	回	2	2	2
コンプライアンス委員会	HD, KPP	回	2	2	2
リスク管理委員会	HD, KPP	回	2	2	2
環境管理委員会	HD, KPP	回	2	2	2
労働安全委員会	HD, KPP	回	2	2	2
情報セキュリティ委員会	HD, KPP	回	2	2	2

\*1 FYは、会計年度を表し、国内企業は4月1日から翌年3月31日、海外企業は1月1日から12月31日となる

### サステナビリティ委員会における主要な議事

報告企業名	主要な議事
HD	サステナビリティ委員会の運営方法、サステナビリティマネジメントの考え方、グループマテリアリティ等
KPP	下部委員会ごとの重要課題への取り組みや進捗報告(詳細は下表)
ANT	サステナビリティ戦略、製品及びサービス、サプライヤー・デューデリジエンス(DD)、環境規制の監視、カーボンフットプリント、安全衛生、職場での有能な人材の発掘、育成プログラムの確立、コミュニケーション活動、ダイバーシティ&インクルージョン、サプライチェーンの効率性、エネルギー消費量の削減、ISO取得状況、森林認証(マルチサイト)、倫理報告プラットフォーム、行動規範、コンプライアンス等
SPI	(環境課題)エネルギー、CO2排出、廃棄物、リサイクル、製品ポートフォリオ最適化、サステナビリティ監査、(社会課題)安全衛生、地域との対話と支援、人材育成、ダイバーシティ&インクルージョン、(ガバナンス)コーポレート体制の強化、透明性向上、情報開示、認証、リスクマネジメント

### KPPの下部委員会における主要な議事

委員会名	主要な議事
コンプライアンス委員会	グローバルなコンプライアンス体制の構築準備、コンプライアンス研修、インサイダー研修の実施、経理状況調査(不正事例なし)、内部通報・外部相談窓口の周知
リスク管理委員会	グループリスク管理規程、グループインシデント管理細則の策定、リスク対応策の策定、BCP等マニュアル更新、避難訓練・安否確認訓練の実施
環境管理委員会	環境管理システムによる気候変動対応の推進、認証活動(FSC, PEFC, ISO等)への継続的対応、GHG排出量の算定、削減施策の推進、ESGコミュニケーション(ECOVADIS, CDP等)の強化
労働安全委員会	管理職による残業管理の徹底、有給休暇取得の推進(5日取得を目標)、健康診断・ストレスチェックの実施
情報セキュリティ委員会	IT資産の情報管理の徹底、子会社からの情報収集管理、サイバー攻撃対策の実施、セキュリティ強化に関する継続的な活動の推進

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## マテリアリティ

### マテリアリティに関する考え方

当社はサステナビリティ基本方針に基づき、環境や社会、そしてガバナンスを経営の重要事項として捉え、事業活動に関わるマテリアリティを特定しています。これにあわせて、マテリアリティに紐づく課題を選定し、可能なものについては定量的な目標を設定しています。また、マテリアリティは定期的に見直しをはかり、外部環境の変化や、ステークホルダー及び当社の状況に応じてアップデートしていく運びです。

### 選定プロセスと管理(3-1, 3-3)

当社グループは、以下のステップでマテリアリティを選定の上、行動目標を設定し、PDCAを回しています。

#### STEP 1 課題の洗い出し

国内外の社会課題、国際的なガイドラインや規格(ISO26000、SDGs、GRI、IIRC等)、ESG評価機関(MSCI、FTSE等)の評価項目などを考慮に入れながら、企業活動を進めていく上での一般的な戦略的課題を洗い出しました。

#### STEP 2 重要度の評価

これらの課題について、プロジェクトメンバーを中心に、社内外のステークホルダーに対するヒアリングを通して各ステークホルダーと自社にとってより重要であると考えられる課題を定量的に選び出し、第一段階として機械的にマッピングしました。

#### STEP3 議論を通じた妥当性の評価

マッピングした課題を、今度は類似性を軸にグルーピングし、プロジェクトメンバーで議論の上再度マッピングしました。この結果についてさらに議論を重ね、完成させたのが下図になります。このように特定されたマテリアリティは取締役会での承認を経て、経営戦略へと取り込み、これに対する行動目標を設定し、PDCAを回しています。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### マテリアリティー一覧表(3-2)

マテリアリティー	重要課題			
グローバル展開	グループシナジーの創出 インナーコミュニケーションの充実	グローバルでのサプライヤー及び顧客ネットワークの共有 KPP グループウェイの浸透		
		グループ内の相互理解の深耕		
DX への対応	E コマースの展開 新システムの開発	グローバルでのオンライン販売の拡大 国内新基幹システムの刷新		
グリーンビジネスの展開	海洋プラスチック汚染問題の解決 環境負荷低減	環境配慮型商品売上目標をグローバルで設定 環境負荷低減型商品・サービスの開発・拡販		
気候変動対策	リサイクルや廃棄物の削減	国内市場における循環型ビジネスの推進		
	温暖化防止 GHG 排出量削減	温暖化防止ソリューションの開発 GHG 排出量算定プロセスの確立		
		GHG 排出削減目標の設定		
		GHG 排出削減施策の推進		
	情報開示の拡充	国際的フレームワークに基づく情報開示の拡充 ESG 格付けに基づく情報開示の拡充		
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性の確保	人材の育成		
		ハラスメントの防止		
		働きやすい環境整備		
	多様な人材の活用	女性活躍推進		
		採用の多様化		
ガバナンスの強化	リスクマネジメント&インシデントマネジメント	グローバルなリスクマネジメント体制の構築 グループのインシデントマネジメント体制の構築 BCP の強化		
	コンプライアンス 情報セキュリティ	コンプライアンス研修、e ラーニングの実施 情報管理の徹底 サイバーセキュリティの強化		

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

具体的施策	2022 年度 実績	範囲
グループ全体でのクロスセル等の施策を展開	-	GRP
KPP グループブランドブックの発行(2023 年度中)	KPP グループブランドブック完成(2023 年 10 月)	GRP
理念教育の展開(2023 年度中)	動画コンテンツによる理念教育 準備中	GRP
多言語による動画コンテンツの制作	動画コンテンツ制作、展開	GRP
グループ報の発行	グループ報年4回発行(日本語・英語)	GRP
E コマース化率の向上(国内・海外)	Antalis の売上高3億 7,300 万円(前期比 25%増)	GRP
新基幹システムの稼働(2024 年 4 月予定)	新基幹システムの開発中	HD, KPP
グリーンビジネスプロジェクトの目標売上高 60 億円(2024 年度)	売上高 16 億円	KPP
環境負荷低減型商品の開発・拡販	環境負荷低減型商品のカタログ発行「グリーンプロダクト&ソリューションカタログ」(KPP)「エコバイロンス」(SPI)	GRP
環境負荷低減型サービスの開発・拡販	「グリーンスターシステム」の開発・運用(ANT)	ANT
サステナブル認定の紙商品の増加	FSC または PEFC 認証の繊維ベースの製品比率 87%	SPI
回収ネットワークの構築と古紙原料の販売	販売した原紙の 6 割以上を回収・再資源化	KPP
古紙回収量の増加	日本全国に張り巡らされた古紙問屋ネットワーク「リサネット」を展開 古紙回収ソリューション「ecomio シリーズ」の展開	KPP <sup>1</sup> KPP
バイオマス発電所運転最適化支援システムの開発と流通	バイオマス発電所運転最適化支援システム「BMecomio」の拡販	KPP <sup>1</sup>
GHG プロトコル等の国際基準に則った算定プロセスの確立	国内自社排出量(Scope 1, 2)、サプライチェーン排出量(Scope 3)上流を算定	HD, KPP <sup>1</sup>
算定範囲の拡大(グローバル連結)	欧州南米の自社排出量(Scope 1, 2)を算定	ANT
2050 年カーボンニュートラル達成に向けた排出削減目標設定	2020 年度基準で年 3.3%削減(Scope 1, 2)の目標設定	HD, KPP <sup>1</sup>
事業に用いる電力からの GHG 排出削減	18%削減(2020 年度基準、オーストラリアの事業拠点)	SPI
サプライチェーンからの排出削減目標設定	サプライチェーン(Scope 3)上流からの排出量算定	GRP
省エネの目標設定、活動推進	空調設備の高効率化を実施	HD, KPP
再生可能エネルギー導入の目標設定、活動推進	再生可能エネルギー導入検討(HD, KPP)、太陽光発電設備導入(SPI)	HD, KPP <sup>1</sup>
カーボンオフセットの開始	カーボンオフセット 871,40トン(オーストラリアの事業拠点, Greenfleet)	SPI
TCFD 提言への賛同ならびに情報の開示	TCFD 提言に基づき情報を開示(2022 年 6 月)	GRP
CDP 気候変動による評価向上	CDP 気候変動からの調査項目に回答(スコアC)	GRP
EcoVadis による評価向上	EcoVadis からの調査項目に回答	GRP
社内教育制度の拡充	自己啓発支援(e ラーニング活用) 昇格対象キャリア面談・随層別研修の実施 新たな KPI の検討(人材教育時間)	GRP HD, KPP GRP
公正な人事制度の導入・評価の実施	メンター制度の導入	HD, KPP
全社員向けハラスメント研修の実施	評価に関する適切なフィードバックの実施	HD, KPP
管理職向けアンガーマネジメントの実施(目標受講率 100%)	実施率 100%(全従業員に教育を実施)	HD, KPP
勤務形態の多様化	受講率 100%(全管理職に教育を実施)	HD, KPP
業務改善・効率化による長時間労働の是正	テレワーク勤務制度の活用	HD, KPP
残業の実態把握による適正な労務時間管理	育児・介護のための休業・短時間勤務制度の運用	HD, KPP
産業医面談による長時間労働に関連する問題の未然防止	出生時育児休業制度化(2022 年 10 月)	HD, KPP
有給休暇取得の推進	産業医面談の強化	HD, KPP
女性活躍推進計画の策定・実施	有給休暇取得率の目標 70%以上を設定	HD, KPP
女性管理職比率の向上	-	HD, KPP
総合職採用に占める女性比率の向上	女性管理職比率 HD 8.7%, KPP 2.8%	HD, KPP
外国人学生採用、キャリア採用、障がい者雇用	総合職採用に占める女性比率 41.7%	HD, KPP
グローバルなリスクマネジメント体制の構築	キャリア採用比率 HD 100%, KPP 56%, 障がい者雇用率 HD 3.2%, KPP 2.5%	HD, KPP
グループのインシデント管理細則の策定、当該細則に基づく体制構築	グループリスク管理規定を中核事業会社に対し説明、PDCA を各社で展開	GRP
BCP の強化	細則の報告体制を中核事業会社に対し説明、各社で報告ルートを確認・構築	GRP
災害・インシデントへの組織的対応力強化	新型コロナウイルス対策本部による対策強化	HD, KPP
非常時対応訓練(防災訓練等)の拡充	BCP 対策本部設置(2022 年 3 月 16 日 福島沖地震)	HD, KPP
コンプライアンス研修、e ラーニングの実施(目標 受講率 100%)	防災訓練・安否確認システム訓練実施	HD, KPP
IT 資産・子会社情報の管理徹底(情報を削除)	受講率 100%(全従業員に教育を実施)	HD, KPP
標準システム「KAED」グループ会社への展開	IT 資産・子会社情報の収集	GRP
	標準システム「KAED」グループ会社への展開	GRP

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### 3. 環境

#### 環境理念

KPP グループホールディングス株式会社、国際紙/パルプ商事株式会社は、地球環境の健全な保全が次世代以降に及ぶ人類の生存にかかわる崇高な問題と認識し、自然環境との共生、調和を図り、持続可能な発展の実現に最大限の努力をいたします。従業員一人ひとりには我々に課せられた政務を共有し、会社の効果的な組織とマネジメントシステムの下、良き企業市民として地球環境の保全に向けて積極的に行動いたします。

#### 環境方針

当社は、紙の流通業として、洋紙、板紙、製紙原料、紙関連商品等の販売を通して環境負荷の低減に努め、以下の行動に基づいて資源の保護と循環型社会の構築に貢献します。

1. 当社は、その事業活動、販売する商品およびサービスに関わる環境側面を常に意識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める。
2. 当社は、環境に関する法規制及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
3. 当社の活動、商品、サービスに関わる環境側面のうち、以下の項目を環境管理重点項目として取り組む。又、状況の変化に対応し見直しを行う。
  - 1) 古紙再資源化事業の推進、環境対応紙の販売促進、環境配慮型商品の提案型営業活動を推進する。
  - 2) 事業活動に伴うあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努める。
  - 3) 事業活動やオフィスから排出される廃棄物の削減と併せて、分別・リサイクルに積極的に取り組むことにより環境汚染を防止する。
  - 4) グリーン購入を促進し、資源の保全に貢献する。
  - 5) 生物多様性に配慮し、事業活動を通じてその保護や改善に努める。
  - 6) 温室効果ガスの排出抑制に努めるとともに、当社の商材やサービスにより社会の気候変動問題の改善に貢献するよう努める。
  - 7) 森林の育成や抄紙に必要な水資源の保全について認識を深め、活動する。
4. 当社はこの環境方針を達成するため、全従業員及び当社で働く全ての人に対し啓発・教育を行い、全社を挙げて環境管理を推進する。
5. 当社のポリシーに賛同いただくパートナーと協力し、持続的な互恵関係を構築する。また、人権や安全、コンプライアンスに配慮し、不正な取引のないクリーンな事業を継続する。

KPP グループホールディングス ウェブサイト(環境理念・環境方針)<https://www.kpp-grp.com/ja/csr/action/Philosophypolicy.html>

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### 環境に関する重要な KPI

当社グループでは、以下の指標を環境に関する重要な KPI とし、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

#### 自社からの GHG 排出量削減率(Scope 1, 2)

**3.3%/年** (目標年度 2030 年度、基準年度 2020 年度)

範囲: KPP グループホールディングス、国際紙パルプ商事、国内連結事業会社

#### Green Biz Project 売上高

**60 億円**(2024 年度目標)

範囲: 国際紙パルプ商事

#### 古紙販売数量

**108 万トン**(2022年度目標)

範囲: 国際紙パルプ商事

## ISO14001(グループ全体の状況)

### 基本的な考え方

当社グループでは環境関連の法律・法規等の順守義務を果たし、社会課題解決と事業活動を両立させ ESG パフォーマンスを向上させていくための実行手段として、国際標準規格である ISO14001 に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、環境関連の KPI 達成に向けた活動を続けています。活動の成果は、定期的に外部の評価を受け、評価結果はステークホルダーとのコミュニケーションの場で開示しています。特に 2024 年 3 月期は、「2050 年ネットゼロ」の実現に向け、目標をさらに具体化し、Scope 1・2 の算定・開示や、Scope 3 算定といった GHG 排出削減に資する活動を推進しています。また、「生物多様性」「水資源の保全」や、「人権」「安全」「コンプライアンス」「不正取引の撲滅」等の、当社のお取引先様と互恵的関係を継続的に強化していくという思いも環境方針に加えることで、より実効的かつ時代の要請にあった EMS 活動を推進しています。

### ISO 認証取得率 目標

項目	範囲	単位	目標値	目標年度
ISO14001 and/or 50001*1	ANT*2	%	65	2026

\*1 算定方法:ISO 14001 取得済み倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積/すべての倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積  
\*2 子会社を含む

### ISO 認証取得率 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
ISO14001 and/or 50001*1	ANT*2	%	-	42	56

\*1 算定方法:ISO 14001 取得済み倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積/すべての倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積  
\*2 子会社を含む

## 森林認証

### 基本的な考え方

森林認証制度とは、適正に管理された森林から産出した木材などに認証マークを付け、生産・加工・流通全ての段階で適切に管理し、持続可能な森林の利用と保全を進める環境ラベリング制度の一つです。当社では、森林認証紙が加工・流通段階で一般品と混入しないように分別・管理する CoC(Chain of Custody)の FSC®認証と PEFC 認証を取得しています。環境意識の高まりとともに森林認証紙の需要が増大していることを受け、当社でも拡販に取り組んでいます。

### FSC・PEFC 認証紙・パルプ販売数量 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
森林認証紙販売数量*1	KPP	トン	607,215	654,215	639,408
森林認証パルプ販売数量*2	KPP	トン	157,467	172,561	145,807

\*1 KPP の販売数量実績  
\*2 KPP の販売数量実績

### FSC・PEFC 認証取得率 目標

項目	範囲	単位	目標値	目標年度
FSC・PEFC 認証取得率*1	ANT*3	%	90	2026
FSC・PEFC 認証取得率*2	SPI	%	100	2030

\*1 算定方法:FSC および/または PEFC 取得済みの欧州における子会社数/すべての欧州における子会社数  
\*2 算定方法:FSC および/または PEFC 取得済みのファイバーベースプロダクトの商品数/すべてのファイバーベースプロダクトの商品数  
\*3 子会社を含む

### FSC・PEFC 認証取得率 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
FSC・PEFC 認証取得率*1	ANT	%	-	-	93*3
FSC・PEFC 認証取得率*2	SPI	%	79	85	87

\*1 算定方法: FSC および/または PEFC 取得済みの欧州における子会社数/すべての欧州における子会社数  
\*2 算定方法:FSC および/または PEFC 取得済みのファイバーベースプロダクトの商品数/すべてのファイバーベースプロダクトの商品数  
\*3 2023 年 6 月 30 日時点の実績

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 温室効果ガス(GHG)排出削減目標と実績

### 2050 年度目標

2050 年度に、KPP グループによる GHG 排出量(Scope 1・2・3)を実質ゼロにし、カーボンニュートラルを達成する。

### 2030 年度目標

2020 年度基準で、2030 年度にすべての国内拠点からの GHG 排出量(Scope 1・2)を 33%削減する。

当社グループは、事業を展開する各地域で、GHG排出削減に関する中期目標を定めています。

今後、グループ全体の 2030 年度目標設定も段階的に進めていきます。

### GHG 排出削減目標

項目	範囲	単位	目標値	目標年度	基準年度
GHG 排出量削減*1	HD, KPP	%	33	2030	2020
GHG 排出原単位削減*2	ANT	kgCO2 /k€	6.0	2026	-
使用電力量 削減	SPI*3	%	40	2024	2020

\*1 KPP グループホールディングス、国際紙/ループ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産

\*2 CO2 排出量(Scope 1&2, kg) / 売上高(k€)

\*3 オーストラリア拠点

### 自社からの GHG 排出量(Scope 1, 2)実績(305-1, 305-2)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
GHG 排出量*1*2	HD, KPP*5	トン CO2	1,800	1,735	1,662
GHG 排出量*3	ANT	トン CO2	-	15,989	14,002
GHG 排出量*4	SPI*6	トン CO2	-	871	1,305

\*1 Scope 1 の計算に含めたガス:CO2, CH4, N2O(その他ガスの排出なし)。生物由来の CO2 の排出なし

\*2 排出係数の出典:Scope 1 の計算については、算定・報告・公表制度における排出係数一覧に活動量を乗じて算定。Scope 2 の計算については電力事業者の契約に応じた排出係数に活動量を乗じて算定(マーケット基準)

\*3 算定方法:電力使用に伴う GHG 排出量はロケーション基準。車両の燃料使用に伴う GHG 排出量はマーケット基準

\*4 Greenfleet に提出した活動量実績に基づき、Greenfleet が算定した GHG 排出量を記載しました。算定量と同量をオフセット

\*5 KPP グループホールディングス、国際紙/ループ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

\*6 オーストラリア拠点

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## GHG 排出量実績(Scope 3)

### GHG 排出削減に向けた具体的な取り組み(305-3)

当社では、自社からの排出だけでなく、サプライチェーン全体からの GHG 排出削減に向けて、サプライチェーンを含む GHG 排出量の算定を進めています。2023 年度は、2022 年度実績のうち、サプライチェーン上流からの排出量を算定しました。今後、範囲を拡大して算定を進め、削減目標を設定し、具体的施策を推進します。

### カテゴリ別 サプライチェーンからの GHG 排出量(Scope 3)実績\*1(305-3)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
カテゴリ1	HD, KPP	トン CO2	-	-	1,072,703
カテゴリ2	HD, KPP	トン CO2	-	-	61861
カテゴリ3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ4	HD, KPP	トン CO2	-	-	19,759
カテゴリ5	HD, KPP	トン CO2	-	-	34
カテゴリ6	HD, KPP	トン CO2	-	-	1,046
カテゴリ7	HD, KPP	トン CO2	-	-	348
カテゴリ8	HD, KPP	トン CO2	-	-	414
カテゴリ9*2	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ10*3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ11*4	HD, KPP	トン CO2	-	-	0
カテゴリ12*3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ13*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ14*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ15*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
合計	HD, KPP	トン CO2			1,156,165

\*1 KPP グループホールディングス全体の監査済み財務指標を活動量、環境省の産業連関表に定められる数値を排出係数として、GHG 排出量を算定

\*2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))については、上流と下流の区別が困難なため、カテゴリ4(輸送、配送(上流))の計算結果を含む

\*3 カテゴリ10(販売した製品の加工)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)については、算定モデルの設定が困難なため、未算定

\*4 カテゴリ11(販売した製品の使用)については、GHG 排出なしと想定

\*5 カテゴリ13(リース資産(下流))、カテゴリ14(フランチャイズ)、カテゴリ15(投資)については、該当なし

## GHG 排出削減に向けた取り組み (Scope 1, Scope 2)

### GHG 排出削減に向けた具体的な取り組み(302-4)

当社グループは、各地域において以下の取り組み等により、自社からの GHG 排出量 (Scope 1, 2) を削減しています。

- LED 照明への交換**  
 すべての地域において、LED 照明の導入を進めています。日本国内のうち国際紙パルプ商事が管理する主要な施設については、2021 年度に導入を完了。オーストラリア国内の主要な施設では 96% に導入しています。欧州においても、オランダで導入完了、フランスやハンガリーでも導入を進めています。
- 空調設備の効率向上**  
 2022 年度に国際紙パルプ商事東京本社の空調設備の効率を、チラー交換によって 20% 以上向上させました。
- フォークリフトの電化**  
 欧州、南米、アジアパシフィック地域では、倉庫や製造現場におけるフォークリフトの電化を推進しています。
- 再生可能エネルギーの導入**  
 オーストラリアの主要倉庫の 50% に太陽光発電設備を導入済です。
- 車両電動化**  
 オーストラリアの業務車両のうち、20% はハイブリッド車に切り替え済みです。(2022 年 12 月時点)

### 自社からの GHG 排出量 (Scope 1, 2) 削減の進捗(302-4)

項目	範囲	単位	目標値	FY22 実績	目標達成率
GHG 排出量削減率*1	HD, KPP	%	33	7.7	23
GHG 排出原単位削減率*2	ANT	kgCO2/ k€	6.0	6.5	現在算定中
使用電力量削減率*3	SPI	%	40	18	45

\*1 算定方法: GHG 排出量削減率 = (基準年度の GHG 排出量 - 2022 年度 GHG 排出量) / 基準年度の GHG 排出量 × 100

目標達成率 = 2022 年度の GHG 排出量削減率 / 33% (2030 年度目標)

\*2 Scope 1, Scope 2 の排出量 (kg) / k€

\*3 2020 年度の使用電力量を基準として、削減率を算定

## 総合循環型ビジネスモデル

当社は、日本国内の主力事業である紙・板紙卸売事業と製紙原料事業を組み合わせ、持続可能な社会の実現に貢献する循環型ビジネスモデルを展開しています。古紙などの再生資源を回収し、製紙メーカーに供給するマテリアルリサイクル事業以外にも、バイオマス発電所運転支援システムの開発・流通や、工場から排出される副産物を燃料として発電所に提供する事業など、サーキュラーエコノミーに関わる様々な製品やサービスを提供しています。

### 国内の古紙原料回収率

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
紙販売数量*1	KPP	万トン	175	180	170
古紙販売数量*2	KPP	万トン	107	108	116
古紙原料利用率*3	KPP	%	61.2	59.9	68.2

\*1 KPP 単体の紙・板紙販売数量

\*2 KPP 単体の古紙販売数量

\*3 算定方法: 古紙販売数量 / 紙販売数量 × 100

### マテリアルリサイクルの取り組み

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

- 日本全国に張り巡らされた古紙問屋の回収網(リサネット)を活用して回収した古紙を製紙原料(再資源化原料)として製紙メーカーに納入。
- 自社開発のタウン ecomo<sup>\*1</sup> やオフィス ecomo<sup>\*2</sup> による古紙回収ソリューション事業
- 企業から排出された古紙等の資源をリサイクルし、再度製品として納入するクローズドリサイクルの仕組み「ecomо Closed Recycle Service」を提供。資源排出量や再生経路、再生量などを見える化できます。
- KPP リサネット会  
日本全国の有力な古紙問屋のネットワーク組織。「リサネット」とは「リサイクルネットワーク」の略語。同会メンバー31社による古紙回収量は国内の回収総量の約40%に達します。

\*1 タウン ecomo: 家庭で発生する古紙を小売店等に設置したポイント還元型古紙回収ボックスで回収し、製紙原料としてリサイクルする仕組み

\*2 オフィス ecomo: オフィスで発生する機密文書を専用ボックスで安全に回収し、製紙原料としてリサイクルする仕組み

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 使用原材料、リサイクル材料

当社は、紙に加えて古紙等の再生資源、パルプ、化成品等を主たる原材料として、北東アジア、アジアパシフィック、欧州、南米等の地域に商品、サービスを提供しています。

### 原材料使用量(紙)(301-1)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
紙販売数量 <sup>*1</sup>	GRP	万トン	214	225	203

\*1 グループ全体の紙販売数量

### リサイクル原材料使用量(古紙)(301-2)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
リサイクル原材料使用量 <sup>*1</sup>	KPP	万トン	107	108	116

\*1 KPP 単体の古紙販売数量

### 廃棄物排出量(306-3)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
廃棄物排出量 <sup>*1</sup>	HD, KPP <sup>*2</sup>	kg	119,766	105,867	97,724

\*1 廃棄物量の定義と集計方法: 国内主要施設における実績を集約

\*2 KPP グループホールディングス、国際紙/パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

### 廃棄物リサイクル量<sup>\*1</sup>(306-4)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
廃棄物リサイクル量 <sup>*1</sup>	HD, KPP <sup>*3</sup>	kg	84,946	70,347	63,946
廃棄物リサイクル率 <sup>*2</sup>	HD, KPP <sup>*3</sup>	%	70.9	66.4	65.4

\*1 リサイクル量の定義と集計方法: 国内主要施設における月次実績を集約

\*2 リサイクル率 = 廃棄物リサイクル量 / 廃棄物排出量 × 100

\*3 KPP グループホールディングス、国際紙/パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## エネルギー

### 基本的な考え方 (302)

当社では ISO14001 に基づいて EMS を構築し、エネルギー使用量を環境管理重点項目としています。エネルギー使用量については毎年削減目標を定め、事業活動に伴うあらゆる資源の節約、消費エネルギーの削減に努めています。

### 2030 年度目標

2020 年度基準で国内主要拠点を対象に、自社のエネルギー使用量を 33%削減することを目標にしています。欧州、南米、アジアパシフィック等における拠点のエネルギー使用量削減目標については現在策定中です。

### 再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量<sup>\*1\*2</sup>(302-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
軽油使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	1,726	1,776	1,947
ガソリン使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	1,396	1,901	1,405
LP ガス使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	24	9	38
都市ガス使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	440	340	362
灯油使用に伴う熱量 <sup>*3</sup>	HD, KPP <sup>*4</sup>	GJ	254	288	331

<sup>\*1</sup> 暖房、冷房、蒸気の利用なし

<sup>\*2</sup> 再生可能エネルギーに由来する燃料の消費実績なし

<sup>\*3</sup> 選定方法: 国内主要拠点における燃料使用実績を集計し、エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表の係数をかけ合わせて MJ に換算

標準発熱量・炭素排出係数ウェブサイト(資源エネルギー庁) [https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total\\_energy/carbon.html](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon.html)

<sup>\*4</sup> HD, KP(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP 及び HD 保有不動産を含む

### 総電力消費量(302-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
電力使用量 <sup>*1*2</sup>	HD, KPP <sup>*3</sup>	kWh	3,903,665	3,822,649	3,699,048

<sup>\*1</sup> 報告範囲において、暖房、冷房、蒸気の利用実績なし

<sup>\*2</sup> 国内主要施設における電力事業者からの請求書を集計し、使用量実績を報告

<sup>\*3</sup> KPP グループホールディングス、国際紙/パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

### 水使用量 (303-5)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
水使用量 <sup>*1</sup>	HD, KPP <sup>*2</sup>	m <sup>3</sup>	8,290	8,074	9,290

<sup>\*1</sup> 国内主要施設における水道事業者からの請求書を集計し、使用量実績を報告

<sup>\*2</sup> KPP グループホールディングス、国際紙/パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)を含む

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 環境配慮商品・サービス

当社は気候変動による影響をマテリアリティと認識し、影響緩和に貢献する環境配慮商品やサービスを提供しています。森林認証紙や森林認証パルプの売上高・販売数量を目標に設定しています。また、当社の Green Biz Project が定義する「グリーンプロダクト」や「グリーンソリューション」についても、気候変動の緩和に貢献する製品・サービスとして、売上高や販売数量を指標とし、拡販していきます。

### 取り組み

#### • Green Biz Project(KPP)

Green Biz Project(以下、GBP)では、「環境関連商材の受注・増販に向けた KPP 全体での課題解決の推進」、「環境問題に関する知見を持つ人材登用による課題解決の活性化」、「市場動向を注視し、製品知識を深めるためのマーケティング部門との協業」などに取り組んでいます。当社の環境関連事業を拡大していくため、若手営業社員向けにソリューション営業と環境関連商材(アマカテラ・王子ファイバー・Ranpak 等)の販売方法に関する研修会を開催しています。また、その研修内容を全社で共有することにより、ハイパフォーマンス人材のセールスプロセスとスキルを可視化し、業務標準化を進め、再現性を高める仕組みの構築にも取り組んでいます。

#### • Green Star System(ANT)

環境に最大限配慮したイノベティブな製品を追い求め、世界中のお客様にお届けするために、Antalis はサステナビリティ指向の Green Star System(以下、GSS)を、3つの事業分野(Paper, Packaging, Visual Communication)向けに開発しました。GSS は、市場や最新の環境特性、サステナブル商品、サプライチェーンのサステナビリティに基づいており、GSS 認定商品により、お客様は環境基準によって商品を選択することが可能となります。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## • エンバイロンズ(SPI)

Spicersのエンバイロンズは、お客様やクライアントがサステナビリティに関連した目標達成を支える商品、サービスを開発するという会社のコミットメントを証明するために作られました。エンバイロンズの製品ポートフォリオには、すべての印刷プロセスで技術的および審美的な性能がテストされ、承認された業界をリードするブランドと基材が含まれています。各巻は、Spicersのコマーシャルプリント、デジタルメディア、ラベル、パッケージング、ビジュアルコミュニケーションのポートフォリオに焦点を当てています。これには、持続可能な紙ベース、ポリプロピレン、および非PVC製品の選択が含まれており、ユーザーは品質や環境への影響を損なうことなく、さまざまな用途に適したオプションを見つけることができます。エンバイロンズにより、ユーザーはFSC認証、PEFC認証、生分解性、PVCフリー、リサイクルコンテンツ、完全リサイクル可能、リサイクルコレクションオプションなど、高い環境基準を満たすさまざまな製品が選択できます。Spicersのエンバイロンズは、より持続可能な印刷に向けた重要な一歩であり、幅広い用途に高品質で環境に配慮したオプションを提供します。エンバイロンズにより、責任ある選択が簡単になります。

### 環境配慮商品・サービスの目標

項目	範囲	単位	目標値	目標年度
GBP売上高 <sup>*1</sup>	KPP	億円	60	2024
GSS売上比率(Paper) <sup>*2</sup>	ANT <sup>*5</sup>	%	60	2026
GSS売上比率(Visual Communication) <sup>*3</sup>	ANT <sup>*5</sup>	%	40	2026
GSS売上比率(Packaging) <sup>*4</sup>	ANT <sup>*5</sup>	%	90	2026

\*1 算定方法: Green Biz Projectの定める基準を満たす商品、サービスの売上高

\*2 算定方法: GSS 3<sup>\*</sup>、4<sup>\*</sup>、5<sup>\*</sup>の認定商品の売上高(Paper) / 紙商品の総売上高(コート紙、オフセット紙、コピー用紙、特殊紙)

\*3 算定方法: GSS 3<sup>\*</sup>、4<sup>\*</sup>、5<sup>\*</sup>の認定商品の売上高(Visual Communication) / ビジュアルコミュニケーション商品の総売上高(機械、インクと付属品を除く)

\*4 算定方法: GSSに登録されたパッケージ商品数 / すべてのパッケージ商品数×100

\*5 子会社を含む

### 環境配慮商品・サービス関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
GBP売上高	KPP	億円	-	-	16
GSS売上比率(Paper)	ANT	%	-	-	54
GSS売上比率(Visual communication)	ANT	%	-	-	32
GSS売上比率(Packaging)	ANT	%	-	-	-

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 生物多様性

当社のビジネスは森林に由来する資源にその多くを依拠しています。森林資源を保全しつつ、適切に利用することは、当社の持続的な事業成長に必要な不可欠な取り組みです。紙パルプ産業全体で世界における植林地を増加させており、森林認証品を積極的に利用することでこの動きを加速させていくことができます。このような事業ベースでの取り組みに加え、当社では「C.W.ニコル・アフンの森財団」の活動を支援し、ニコル氏の「日本本来の美しい自然環境を取り戻したい」という思いに基づく生物多様性保全に努めています。

### 生物多様性への取り組み

- 一般社団法人 C.W.ニコル・アフンの森財団への支援(HD, KPP)  
当社はC.W.ニコル氏の「日本本来の美しい自然環境を取り戻したい」という思いや、アフンの森財団による「震災復興プロジェクト」に賛同し、2015年より同財団のオフィシャルスポンサーとしてその活動を支援しています。2022年2月より新たにアフンの森の南エリアにおける森林創生活動の支援を開始しました。  
当社は、このエリア本来の森林生態系を取り戻すことを目的に、国内ではその大半を失った樹齢100年を超える大径木林を再び蘇生し、樹齢の異なる樹木や樹種がモザイク状に混ざり合う「生物多様性あふれる持続可能な森林」を目指して整備していきます。
- 生物多様性のためのアライアンス、30by30<sup>\*1</sup>へ参画(HD, KPP)  
2022年2月に、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」という目標に向けた取り組みを進める「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画しました。アフンの森は、この活動のモデルケースとして注目を集めています。当社はアフンの森財団の森林創生活動の支援を通じて生物多様性の保全に貢献します。  
\*1 2030年までに自国の陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全する目標の達成に向けた取り組みをオーストラリアで進めるために設立された取り組み  
30by30アライアンスウェブサイト(環境省) <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>
- 野生生物の保護、植林、森林再生活動の支援(ANT)  
Antalis UKは、カンブリアの「Lowther Estate initiative」等、炭素吸収、野生生物の保護、森林再生プロジェクトを積極的に支援しています。我々の支援により、16,500本以上の植樹や13ヘクタールの森林再生が実現しました。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

- 1% FOR THE PLANET への寄付(ANT)  
 「Antalis Olin Origins」と「Data Copy®」の各ブランドは、収益の1%を「1% FOR THE PLANET」という組織に寄付し、より良い地球を創造する地球環境問題に取り組んでいます。このメンバーシップを通じて、エネルギー、環境、海洋、野生生物保護、教育、または社会的イニシアチブを支援することができます。Data Copy®は、1%の「Planet Membership」の会員数の中で、ヨーロッパのいくつかの組織を支援し、フランスの「Inventons Nos Vies Bas Carbone」と「Coral Guardian」、イギリスの「City to Sea」、スペインの「Chelonia」、ドイツの「One Earth - One Ocean」、デンマークの「Nordic Ocean Watch」と共同で、特定の非営利プロジェクトに貢献しています。海洋保護、廃棄物の清掃と修復、および教育目的に焦点を当てています。

1% FOR THE PLANET ウェブサイト <https://www.onepercentfortheplanet.org/>

- Greenfleet とのパートナーシップ締結 (SPI)  
 Spicers オーストラリアは、オーストラリアの環境 NPO である「Greenfleet」とパートナーシップを締結しています。Greenfleet は、オーストラリアとニュージーランドに生物多様性に生息する森林を植林し、重要な生態系を回復し、サポーターに代わって二酸化炭素排出量を回収しています。これらの森林は法的に保護されており、大気から炭素を吸収し、土壌と水質を改善し、在来の野生生物に重要な生息地を提供しています。2022 年より、Spicers オーストラリアは Greenfleet を通じて、操業上の直接的な排出量のほとんどをオフセットしています。

Greenfleet ウェブサイト <https://www.greenfleet.com.au/>

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 気候変動対応に関する情報開示(TCFD フレームワーク)

当社は、気候変動による事業への影響を重要な問題と認識し、リスク・機会について、評価・分析を行い、経営戦略に反映しました。また、2022 年 6 月に「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しました。

今後も、継続的に気候変動課題への対応を推進し、自然環境との共生、調和を図り、社会・経済の持続可能な発展の実現に取り組めます。これに加えて、本年より経産省が主導する「GX リーグ」にも参画し、2050 年カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めています。

### ガバナンス

当社の取締役会は、気候変動関連課題に対する責任を負い、気候変動対応を含むサステナビリティ関連事項について、サステナビリティ委員会より年 2 回報告を受けています。2022 年には、GHG 排出量削減やリスクマネジメントなどの気候変動課題への対応状況(計画・進捗・課題・今後の予定等)に関する報告を受け、指導・助言を行いました。

### 戦略

気候変動によるリスクや機会については、規制強化や低炭素技術の革新、気候変動対応への市場の変化等、脱炭素社会への移行リスク・機会と、気候変動の進展により生じる災害の激甚化・頻発化等の物理リスク・機会が想定されます。当社グループでは、事業や財務に影響を及ぼす気候関連リスク・機会の特定にあたり、IEA(国際エネルギー機関)の気候変動シナリオを参考に、脱炭素社会への移行が進む 2℃シナリオと、気候変動が進展する 4℃シナリオを考慮し、リスクと機会を抽出・整理しました。

抽出・整理した要因について、「事業・財務への影響度」「リスクの発現・機会実現までの期間」「発現・実現の可能性」の観点で評価を行い、重要なリスク・機会及び今後の対応策を整理しました。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

#### 分析結果を踏まえた今後の取り組み

- 当該影響の小さい環境負荷低減製品の選定
- サプライチェーン全体からの GHG 排出量の算定及び削減

#### リスク管理

- 当社では、当社の事業と社会の二軸の重要度からマテリアリティを評価しており、この結果、気候変動対策を KPP グループのマテリアリティの一つに特定しています。また、気候変動関連のリスクと機会につきましては、事業への影響度や発生可能性等を勘案の上、重要度を評価しています。環境管理委員会によって評価された重要度の高いリスクは、リスク管理委員会に報告されます。リスク管理委員会では、「リスク管理規程」に基づき、経営に対して特に重大な影響を及ぼすと判断されたリスクに対して、対策委員会を設置・管理する等、全社的なリスク管理体制をとっています。

#### 指標と目標

- 2050 年までに温室効果ガス(以下、GHG)排出量を実質ゼロ
- 2030 年度に自社の国内事業活動からの GHG 排出(Scope 1, 2)を 33%削減(2020 年度を基準とする)
- 今後、バリューチェーン(Scope 3)及び海外拠点も含めたグローバルの GHG 排出削減目標を設定し、バリューチェーン全体での GHG 排出量削減に取り組んでいく。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

#### 想定シナリオと事業に影響を与える可能性のある主な気候関連リスク・機会の要因

分類	2°Cシナリオ:		4°Cシナリオ
	脱炭素社会に向けたシナリオ		化石燃料に依存した成り行きシナリオ
移行 リスク	規制	カーボンプライシング等の GHG 排出規制強化	
	市場	環境認証製品の需要増加	
	評判	気候変動問題に対する取組評価の厳格化、情報開示要請の高まり	
	技術	競合する再生エネルギー価格の低下(太陽光、風力等) 草本系バイオマス燃料の需要増加に伴う木質系からの需要の移行	
物理的 リスク	急性	-	水害(台風・豪雨)の頻発化・激甚化 水質悪化(取水河川等の濁度上昇)
	慢性	-	生態系の変化、病害虫の異常発生 干ばつ、森林火災の深刻化 降水・気象パターンの変化や平均気温上昇 水資源の枯渇(水需給の変化)・海面の上昇
移行・ 機会	製品・ サービス	非化石エネルギー利用拡大・電子商取引市場の拡大 消費者嗜好の変化・エコ包装の普及・循環型社会の形成 バイオマス素材製品の普及	-

### 移行リスク／物理リスク

重要なリスク		事業影響	期間	対応策
移行リスク	規制	カーボンプライシング等のGHG 排出量規制強化	中期	・再生エネルギーの積極的な活用と省エネの徹底/強化 ・積極的な環境負荷低減製品の選定、地球環境に配慮したグリーン購入の促進
		・操業への炭素税の導入 ・調達品への炭素税等の導入また GHG 削減対応による操業、調達コスト増加	中期	・他社との共同配送、配送効率の向上 ・物流センター、事業所内の事業の効率化
物理的リスク	急性	激甚災害の増加(台風・豪雨の頻発)	中期～長期	・高リスク拠点の防災対策推進 ・拠点間の連携体制の強化 ・BCPの見直し/強化
		・自社施設/設備の毀損による復旧コスト増加・自社操業停止による調達量、売上減少	短期～中期	・サプライチェーン強化等による事業のレジリエンス向上
	慢性	降水・気象パターンの変化や平均気温上昇	中期	・仕入先の被災/操業停止による調達コスト増加 ・サプライチェーン寸断による調達量、売上減少
		・水需給の変化による製紙会社の操業停止に伴う調達量減少、水使用料、調達価格の上昇		

### 機会

機会		事業影響	期間	機会獲得のための施策
移行・機会	製品サービス	エコ包装の普及	中期	・市場特性に合わせたパッケージング事業の拡大
		消費者嗜好の変化、国内外法規制の変化	中期	・環境配慮型素材や製品の開発、流通
		循環型社会の形成	長期	・製品販売と古紙回収による循環型事業モデルの確立
		非化石エネルギー利用拡大	中期	・バイオマス発電所運転支援システムの展開
		・包装材の化石燃料素材から紙素材への変更による売上拡大		
		・循環資源への切替(例:紙製容器導入)による売上拡大		
		・各種回収サービス(ecomo)を通じたビジネス機会の増加による売上拡大		
		・バイオマス発電用木材、運転支援システムの需要増による売上拡大		

## 4. 社会

### 人的資本経営

#### 基本的な考え方

当社は、商社として最大の資産である人材が意欲的に活躍できる環境こそが持続的な成長の基本であり、総合循環型ビジネスを展開する上での要であると考えます。これらビジネスに必要とする人材を人的資本として、トップマネジメントで構成される人事委員会を中心に、組織や人的資本に関する調査や分析、人的資本に関する方針の策定と意思決定を行っています。この中で、透明性のある採用・評価制度の整備や人的資本戦略に基づいた人材育成など、人材確保と社員が活躍し成果へとつながる人材戦略の策定に取り組んでいます。また、労働安全委員会を設置し、KPPグループ憲章に基づいて、誰もが安全・安心に働ける職場環境の充実を継続して図っています。

#### グループ全体の従業員関連データ(2-7, 401-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
従業員総数	GRP	人	5,530	5,354	5,457
地域別 従業員総数	HD, KPP	人	788	1,007	1,044
地域別 従業員総数	ANT	人	4,158	3,839	3,972
地域別 従業員総数	SPI	人	416	425	431

#### 国内の従業員関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
男女別 従業員総数(男性)	HD	人	-	-	34
	KPP	人	408	365	319
男女別 従業員総数(女性)	HD	人	-	-	18
	KPP	人	252	242	228
平均勤続年数	HD	年	-	-	12.8
	KPP	年	18.1	17.9	18.8
障がい者雇用率	HD	%	-	-	3.2
	KPP	%	2.8	2.4	2.5
継続雇用者制度 利用者数	HD	人	-	-	3
	KPP	人	29	29	26
新卒採用者数	HD	人	-	-	0
	KPP	人	22	6	11
キャリア採用者数	HD	人	-	-	6
	KPP	人	8	11	14
採用者数総計	HD	人	-	-	6
	KPP	人	30	17	25
キャリア採用比率 <sup>*1</sup>	HD	%	-	-	100
	KPP	%	27	65	56

\*1 算定方法:キャリア採用比率=キャリア採用者数/採用者数計

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### ワークライフバランス関連データ(401-3)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
育児休業制度 利用者数 <sup>*1</sup>	KPP	人	9	12	6
育児休業後 復職者数 <sup>*1</sup>	KPP	人	9	12	5
育児休業後 復職者率 <sup>*1*2</sup>	KPP	%	100	100	89
育児時短勤務制度 利用者数 <sup>*1</sup>	KPP	%	19	12	15
時差出勤制度 利用者数 <sup>*3</sup>	KPP	年	18	19	20
離職率 <sup>*4</sup>	ANT	%	-	-	18
希望離職率 <sup>*5</sup>	SPI <sup>*6</sup>	%	5.3	7.3	9.0

\*1 KPP グループホールディングスにおいては、利用実績なし

\*2 算定方法:復職率=育児休業後 復職者数/育児休業制度 利用者数×100

\*3 オフピーク通勤事由の利用者は集計から除外

\*4 算定方法:(集計期間における退職者数+新規採用者数)/集計期間 期首における従業員総数

\*5 算定方法:報告期間中の自発的退職者数/(報告期間の離職者総数+報告期間 期末における総従業員数)

\*6 オーストラリア拠点

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### 労働安全に関する取り組み(403)

全社のサステナビリティマネジメントを管理するサステナビリティ委員会の下部組織として労働安全委員会を設置し、国内関係会社を含めた労働安全の状況を管理し、改善を図っています。当社グループでは、中核事業会社がそれぞれ労働安全への取り組みを進めています。

### 労働安全関連データ (403-9)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
労働災害強度率 <sup>*1</sup>	HD, KPP	-	-	-	0
労働災害度数率 <sup>*2</sup>	ANT	-	-	-	2.77
休業災害度数率 <sup>*3*4</sup>	SPI <sup>*10</sup>	-	1.8	3.3	6.4
医療災害度数率 <sup>*5*6</sup>	SPI <sup>*10</sup>	-	3.6	3.3	3.2
届出災害件数 <sup>*7</sup>	SPI <sup>*10</sup>	件	0	0	0
ISO45001 認証取得率 <sup>*8*9</sup>	ANT	%			39

\*1 算定方法:厚生労働省の定める労働災害強度率に従う

厚生労働省ウェブサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/yougo/yougo22.1.html>

\*2 算定方法:3日以上の休業を伴う災害件数/(フルタイム等量×1000)

\*3 算定方法:報告期間の休業災害件数×1,000,000/報告期間の総労働時間(2022年12月31日時点)

\*4 休業災害:1日以上の実労働日数またはシフト勤務を失う労働災害

\*5 算定方法:報告期間における療養傷事件数×1,000,000÷報告期間の総労働時間(2022年12月31日時点)

\*6 医療災害:応急処置以外の治療を必要とするが、1日以上の丸一日または全シフトの勤務を失わない労働災害

\*7 届出災害:職場の規制当局に報告する必要があるインシデント

(人の死亡、手足の喪失などの重大な職場事故、または火災、構造物の崩壊、制御不能な化学物質の流出などの危険な事故、2022年12月31日時点)

\*8 算定方法:ISO 認証取得平方メートル(倉庫:生産拠点を併設したリース・所有サイト)/倉庫:生産拠点を併設したリース・所有拠点の総数

\*9 2022 データ:2023年6月30日時点の実績

\*10 オーストラリア及びニュージーランドの拠点

### 具体的な取り組み

- 安全衛生の管理(HD, KPP)(403-4)  
安全衛生管理体制を定め、安全衛生委員を選出し、産業医も同席のもと毎月1回定期的に安全衛生委員会を実施しています。安全衛生委員会では国内関係会社の状況も確認し、グループでの安全衛生活動を推進しています。
- 労働安全に関するリスクマネジメント(HD, KPP)  
当社グループのリスク管理体制の維持、向上を図るため、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会では、グループ経営上重要なリスク(人身災害、火災・事故や労務管理含む)の抽出・評価を行い、重点対応策を決定し、重点対応策の実行状況のモニタリングを定期的に行い、その結果についてサステナビリティ委員会へ報告を行うこととしています。  
KPP グループホールディングス ウェブサイト <https://www.kpp-GRP.com/ja/ir/management/risk.html>
- 役員会議における労働災害の月次レビュー(ANT, SPI)
- Annual Health & Safety day の開催(ANT)
- 四半期ごとにベストプラクティスを共有(ANT)

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

- 従業員の健康保険および／または障害保険(ANT)
- オーストラリアとニュージーランドの拠点を対象とした新しい請負業者管理／導入ツールの実装(SPI)
- 2023 年半ばを目途に Spicers 従業員向け新規オンライン導入およびコンプライアンストレーニングシステムの実装(SPI)
- 2024 年初頭を目途に Spicers 向けの新たなインシデント報告システム(安全、環境、コンプライアンス)の実装(SPI)
- Speak Up の継続的な提供(SPI)  
法律違反または健康と安全に関する深刻な懸念を提起するために、社内外のステークホルダーに匿名の内部告発サービス「Speak Up」を継続的に提供します。
- 従業員支援プログラムへの継続的なアクセス(SPI)  
従業員、友人、家族が、精神的、肉体的、経済的健康に関する無料カウンセリングを受けるための従業員支援プログラムへの継続的なアクセスを提供します。
- 内部安全監査および安全委員会(SPI)  
管理職と従業員が出席する定期的な内部安全監査および安全委員会を開催。
- 定期健康診断(SPI)  
法律で義務付けられているオプション検査と一部の必須検査を含み、身体健康診断を毎年実施しています。
- Well-being 手当の支給(SPI)  
オーストラリアとニュージーランドのすべての従業員に「Well-being 手当」が支給され、従業員はジムやスポーツクラブのメンバーシップ、栄養相談、マッサージ、皮膚がんチェック、理学療法などの個人的なウェルビーイングプログラムに対して、毎年最大 200 ドル(AUD または NZD) の払い戻しを受けることができます。2023 年度以降に実施。
- 労働者の健康増進(KPP)  
心身共に健康な状態を保って働き続けることができるように全社員を対象に年 1 回の定期健康診断を実施。あわせて生活習慣病検診を行い、検診結果に応じて特定保健指導を行っています。さらに産業医が社員の検診結果を踏まえ個別指導や面談を行い、社員の疾病予防に努めています。

#### 健康増進関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
定期健康診断実施率 <sup>*1</sup>	HD, KPP	%	100	100	100
ストレスチェック実施率 <sup>*2</sup>	HD, KPP	%	100	100	95 以上

<sup>\*1</sup> 算定方法: 定期健康診断受診者数 / 対象範囲の全従業員数  
<sup>\*2</sup> 算定方法: ストレスチェック実施者数 / 対象範囲の全従業員数

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 人材育成に関する取り組み(404)

### 基本的な考え方

当社グループの理念体系である「KPP グループウェイ」のバリューにある「自律的な人材の育成」の実行と「創紙力で未来を切り拓く」人材をより多く輩出すべく、各種研修の質の向上と確実な実施に注力しています。当社グループは、事業を展開する各地域で、人材育成に関する取り組みを進めています。

### FY22の具体的な取り組み(404-2)

範囲	実施内容
HD, KPP	階層別研修、年齢別キャリア支援研修、新規導入研修*1 (HD, KPP)の実施
ANT	グローバル共通プラットフォーム、現代の販売に重点を置いたデジタルアカデミー、SAPトレーニング、ESGトレーニング、説明会 <sup>*5</sup> による語学トレーニングの推進
SPI	定期コンプライアンス研修 <sup>*2</sup> 、能力開発トレーニング <sup>*3*4</sup>

<sup>\*1</sup> 新任執行役員向け研修、階層別研修、入社初年度から 4 年目の社員向けキャリア面談、年齢別キャリア支援研修、チューター研修、工場見学研修を実施  
<sup>\*2</sup> 全従業員必須、入社時とそれ以降に実施  
<sup>\*3</sup> パフォーマンスと可能性を考慮した個別の従業員計画を通じて管理  
<sup>\*4</sup> 正式なトレーニング(資格、認定、ライセンストレーニング)、非公式の「OJ」スキルトレーニング、コーチング、メンタリング、業界イベントへの参加を含む  
<sup>\*5</sup> Antalis Packaging 営業チームで実施

### 人材育成関連データ(404-1, 404-3)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
研修時間 <sup>*1</sup>	HD, KPP	時間	-	-	291
研修費用 <sup>*2</sup>	HD, KPP	千円	-	-	58
従業員当たり 研修時間 <sup>*3</sup>	ANT	時間/人	-	-	8.6
年次開発レビュー参加率 <sup>*4</sup>	ANT	%	-	-	98.1
人材開発プログラム参加率 <sup>*5</sup>	SPI <sup>*6</sup>	%	-	-	100

<sup>\*1</sup> 算定方法: KPP グループホールディングス人事部が管理する従業員向け研修時間の合計  
<sup>\*2</sup> 算定方法: KPP グループホールディングス 人事部が管理する有償検証の延べ受講人数当りの平均費用  
<sup>\*3</sup> 算定方法: 研修時間総数 / 従業員総数  
<sup>\*4</sup> 算定方法: パフォーマンス開発レビューに署名した従業員数 / プログラムに応募した従業員数  
<sup>\*5</sup> 算定方法: 報告期間に合意された個々の従業員開発計画の完了率  
<sup>\*6</sup> オーストラリア拠点

## ダイバーシティ&インクルージョン(405)

当社グループは、ダイバーシティ&インクルージョンを経営上の重要なサステナビリティ課題の一つととらえ、マテリアリティにも選定しております。事業を展開する各地域で、ダイバーシティ、インクルージョンに関する取り組みを進めています。

### ダイバーシティ関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
管理職比率(男性)	HD	%	-	-	91.3
管理職比率(女性)	HD	%	-	-	8.7
管理職比率(男性)	KPP	%	97.4	97.0	97.2
管理職比率(女性)	KPP	%	2.6	3.0	2.8
男女賃金格差率*1	HD	%	-	-	52.2
男女賃金格差率*1	KPP	%	-	-	59.2
社員満足度調査 回答率*2	KPP*8	%	91.1	86.6	-
重要社員満足度調査 回答率*3	ANT	%	-	-	77
従業員満足度調査 回答率*4	SPI*9	%	71	-	-
従業員満足度調査 平均幸福度*5*6	SPI*9	%	84	-	-
女性管理職比率*7	SPI*9	%	-	9.8	12.5

\*1 算定方法:「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき算出

\*2 算定方法:回答社員数/対象社員数×100

\*3 算定方法:能力開発レビューに署名した従業員数/能力開発レビューに応募した従業員数

\*4 調査に回答した総労働力の割合を考慮

\*5 算定方法:質問されたすべてのステートメントで肯定的な「同意する」または「強く同意する」回答に基づいて、従業員の平均幸福度を評価

\*6 2021年と2022年は、パンデミックの影響で異なる調査が実施された。年次調査は2023年に再開され、今後の報告で検討予定

\*7 算定方法:女性管理職従業員数/全管理職従業員数×100

\*8 2020年度はKPPの部長以下の全社員(出向者含む)、2021年度は、KPPのGMグレード以下の全社員(出向者含む)が調査対象。2022年度はコロナ禍の影響により調査未実施

\*9 オーストラリア拠点

### 具体的な取り組み

- グループ間交流人事(GRP)
 

2022年4月以降、Antalisより管理職1名、Spicersより一般社員1名を受け入れています。第3次中期経営計画に掲げるグローバルグループ経営の強化へとつながるグローバルに活躍できる人材の確保と育成も求められており、今後もグループ間での人事交流を促進していきます。
- テレワークの実施(HD, KPP)
 

新型コロナウイルス感染症拡大時の経験より、非常時の事業継続想定を見直し、また社員の多様な働き方への対応も併せ、「テレワーク勤務実施細則」を定めて全ての社員が職場や業務状況に合わせてテレワーク勤務も可能となる就労環境を整えています。またテレワーク勤務制において、原則、月8営業日の出社を上限とする「特定テレワーク勤務者」の選定も半年ごとに行い、2023年3月期は通年で延べ165名が制度を利用しました。
- ハイブリッドワーキング、リモートワーキングの実施(ANT)

## KPPグループの人権に関する取り組み

### 人権基本方針

KPPグループホールディングスは、経営理念である「循環型社会の実現に貢献する」ための指針として、「KPPグループ憲章」を定め、全ての人々の人権を尊重し、人種、性別、宗教、信条などによるいかなる差別も行わないことを掲げています。今般、2011年6月に国連人権理事会で採択された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「KPPグループホールディングス人権方針」(以下「本方針」という。)をここに制定し、全ての役員と従業員が人権の尊重の責務を果たすため、行動いたします。

### 1. 人権に対する基本的な考え方(408, 409)

KPPグループホールディングスは、すべての人々の基本的人権について規定した「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)、および「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」※に加え、賃金や労働時間など労働者の人権に関する諸条約、「OECD多国籍企業の行動指針」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」などの人権に関する国際行動規範を支持し尊重します。また、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。本方針は、KPPグループホールディングスがステークホルダーに対する人権尊重の責任を果たすために、「KPPグループ憲章」、行動規準、ならびに関連する社内方針・規則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。

※中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「安全で健康的な労働環境」の尊重を含む。当社は、その事業活動、販売する商品およびサービスに関わる環境側面を常に意識し、環境マネジメントシステムを構築して継続的改善を図るとともに、環境汚染の予防に努める

### 2. 適用範囲

本方針は、KPPグループホールディングスの全ての役員と従業員に適用します。また、KPPグループホールディングスの事業活動、商製品、サービスに関係するすべての取引関係者等に対しても、本方針の遵守を求めます。

### 3. 人権尊重の責任

KPPグループホールディングスは、自らの事業活動が直接的または間接的に人権への負の影響を及ぼす可能性のあることを理解し、自らの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こしたまたはこれを助長した場合には是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。取引関係者等による人権への負の影響が、KPPグループホールディングスの事業活動、商品、サービスに関連していることが疑われる場合には、再発を防止するために、当該関係者とともに適切な対応をとります。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

#### 4. 人権デュー・デリジェンス

KPP グループホールディングスは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則した人権デュー・デリジェンスの仕組みを構築し、KPP グループホールディングスがステークホルダーに与える人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図ります。また、国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し尊重しています。本方針は、KPP グループホールディングスがステークホルダーに対する人権尊重の責任を果たすために、「KPP グループ憲章」、行動規準、ならびに関連する社内方針・規則等に基づく人権尊重の取り組みを約束するものです。※中核的労働基準である「児童労働の禁止」「強制労働の禁止」「差別の撤廃」「結社の自由・団体交渉権の承認」「安全で健康的な労働環境」の尊重を含みます。

#### 5. 対話・協議

KPP グループホールディングスは、本方針を実行する過程において、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用するとともに、ステークホルダーとの対話と協議を誠実にまいります。

#### 6. 教育・研修

KPP グループホールディングスは、本方針がすべての事業活動に組み込まれ、効果的に実行されるよう、全ての役員と、従業員に対して教育・研修を行うとともに、取引関係者等に対しても本方針の理解獲得に向けた取り組みに努めます。

#### 7. 救済

KPP グループホールディングスの事業活動が、人権への負の影響を引き起こしたことが明らかになった場合、あるいは取引関係者等を通じた関与が明らかになった、または関与が疑われる場合には、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした国際行動規範に基づいた対話と適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

#### 8. 責任者

KPP グループホールディングスは、本方針の実行に責任を持つ執行役員を明確にし、実施状況を監督します。

#### 9. 情報開示

KPP グループホールディングスは、人権尊重の取り組みの進捗状況およびその結果を、ウェブサイト等で開示します。

#### 10. 適用法令の遵守等

KPP グループホールディングスは、事業活動を行うそれぞれの国または地域における法と規制を遵守します。国際的に認められた人権と各国の法令に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

本方針は、当社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

KPP グループホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 COO 坂田 保之  
制定：2024年3月26日

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

#### 具体的な取り組み

KPP グループホールディングスは、2023 年度\*1 に以下の取り組みを実施しました。

\*1 本報告の対象期間外である 2023 年度に実施した内容

- 人権基本方針の作成 (HD, KPP)  
グループ全体に適用される人権基本方針を策定しました。  
KPP グループ人権方針 <https://www.kpp-gr.com/ja/csr/humanrights.html>
- 人権デュー・デリジェンスの実施 (HD, KPP)  
国際紙パルプ商事は、2023 年度に社内並びに主要子会社を対象として、「人権デュー・デリジェンス(以下、人権 DD)」を実施しました。人権 DD 実施にあたっては、代表取締役社長がプロジェクトオーナーを務めるプロジェクトを立ち上げ、社内関係者だけでなく、コーポレート会議日本委員会を含めた社外専門家も交えて、検討を進めました。
- 従業員に対する人権教育 (HD, KPP) (406)  
2023年12月に全従業員に対して、人権教育ならびにハラスメント防止研修を実施しました。この研修では、「ビジネスと人権」を取り巻く最近の状況、企業に求められる人権への対応、製紙業界、商社における事例、他業界における事例を説明し、質疑を実施し、ビジネスと人権になぜ取り組む必要があるかに関する、理解を深めました。
- Ecovadis, Sedex を利用したサプライヤー・デューデリジェンス (ANT)  
欧州や南米で事業を展開する Antalis は、サプライチェーンにおける倫理的なリスクを管理、評価するため、国際的に認知されたデューデリジェンスプラットフォームへの移行を進めています。これにより責任あるサプライヤーと協働し、サステナブルなビジネスを推進しています。なお、2023 年 6 月 30 日時点で、61%の戦略的サプライヤーが Sedex もしくは Ecovadis に登録しました。
- 内部通報プラットフォーム (ANT)  
22 言語に対応しており、すべての従業員とステークホルダーが利用可能。
- 人権関連国内法への準拠 (SPI)  
アジアパシフィック地域においては、オーストラリアの国内法に即して「Modern Slavery & Human Trafficking Statement」や「Whistleblowing Policy」を制定し、オーストラリア拠点に適用しています。長年にわたり「Equal Opportunity Policy」と関連するコンプライアンストレーニングを、オーストラリアとニュージーランドの拠点に適用しています。アジア拠点にも 2024 年半ばに適用予定です。
- PEFC/FSC 認証商品の監査 (SPI)  
オーストラリアとニュージーランドで毎年実施されるこれらの監査により、現代奴隷法の遵守状況を確認しています。

## 地域社会との共生(413)

当社グループは企業市民としての役割を果たすため、地域に密着した活動に積極的に取り組んでいます。事業活動によって創造した価値を提供するだけでなく、文化・芸術振興、スポーツ支援、環境保全や寄付などを通して、地域及び社会の発展に貢献します。また、海外に展開する中核事業会社はそれぞれの地域に根差した地域との共生活動を推進しています。

### 具体的な取り組み

- フードバンクへの寄贈(HD, KPP)  
当社は、東京本部及び日本各地の支店において、食品ロス削減及び生活困窮者をサポートするため、災害用備蓄食品の更新時期にフードバンクへ災害用備蓄食品を提供しています。2022年3月期より開始したこの取り組みもすでに3年目に入りました。
- 仙台七夕飾りの展示\*1(HD, KPP)  
当社グループ会社の鳴海屋紙商事は、長年にわたり仙台七夕飾りの制作に携わっており、地元のお祭りなどの伝統文化を伝える役割を担っています。当社では、鳴海屋紙商事が制作する七夕飾りを本社ビル1階エントランスや銀座松竹ビル、京橋彩区等に展示し、美しい七夕飾りを近隣の皆様にお楽しみいただいています。また、七夕飾りに合わせて、紙や竹を用いた新たな素材を紹介するなど、環境負荷低減に向けて役に立つ情報も提供しています。
- 紙漉き授業開催支援(東松島市立宮野森小学校)  
当社は、C.W.ニコール・アフアの森財団による「震災復興プロジェクト」に参画し、2016年から毎年、宮城県東松島市立宮野森小学校における紙漉き教室・授業の開催を支援しています。自然からの恵み、森の活用について考えてもらうとともに、日本の伝統である和紙についても学ぶ授業を、本年も和紙工芸作家ロギール・アウテンボーガルド氏を講師に迎え、小学3年生を対象に総合学習授業として開催しました。

- 広報誌「TSUNAGU」の刊行  
当社広報誌「TSUNAGU」は、KPPグループのコーポレートメッセージ「紙でつなぐ、未来をつくる」に基づいてつくる情報発信ツールとして2007年4月に創刊し、2013年からは年4回発行の季刊誌としてリニューアルしました。「紙の魅力再発見」をテーマに、紙を使ったアートや伝統工芸など、紙にまつわるモノ・人・想いに迫る様々な話題を取り上げています。多くの企業が広報誌の廃刊や電子版への置き換えを進める中、紙と文化・紙と事業・紙と人を「繋ぐ」広報誌を通して紙の魅力や可能性をお伝えし、紙文化の発展に貢献できればと考えています。  
\*1 2023年は、ミュージアムタワー京橋(展示期間:6月16日(金)~7月14日(金))と銀座松竹スクエア(展示期間:7月22日(土)~8月6日(日))の都内2カ所で展示
- 慈善団体 PAH への寄付(ANT)  
ウクライナ難民支援のため、慈善団体「PAH」への寄付を行いました。
- 小学校の優先教育地域への支援(ANT)  
フランスの小学校で、ベルサイユ宮殿やナント市の現地見学費用を支援し、何人かの子供たちにとっては、初めての海岸訪問となりました。
- NGO とのパートナーシップ(ANT)  
ルーマニアの NGO「Hope and Homes for Children」とパートナーシップを締結し、年次報告書用の紙を無償で提供しました。
- 地域のバスケットボールチームへの寄付(ANT)  
主要な顧客が多くいるイタリアにおいて、インクルージョンのドライバーとなる地元のバスケットボールチームに寄付しました。
- Humanity & Inclusion とのパートナーシップ(ANT)
- 重病の子供たちへのチャリティー(ANT)  
ノルウェーにおいて、入院中の重病の子供たちにチャリティーを提供する「Sykehusklavnene」を支援しています。
- Club Respect への支援(SPI)  
Spicers は、2018年から「Club Respect」のプラウドパートナーとして、オーストラリア全土のあらゆるレベルのコミュニティスポーツクラブにプログラムを提供し、包括的で敬意を払い、いじめ、差別、暴力の余地のない文化を創造する非営利団体である Club Respect を支援しています。

- Women in Print(SPI)

Spicers は、印刷、パッケージング、ビジュアルコミュニケーション、デザイン業界で働く女性のためのネットワーキングと教育イベントを開催するオーストラリアの組織である「Women In Print」を積極的に後援しています。
- ボランティア休暇と募金活動(SPI)

2023 年、オーストラリアとニュージーランドでは、従業員が取得できる有給ボランティア休暇を年 1 日導入しました。従業員は、会社が主催するボランティアイベント、または従業員が選択したボランティアイベントに参加できます。2023 年は、Greenfleet の植樹(オーストラリア)、チャリティー募金ウォーク「ベリー・ロング・ウォーク」(オーストラリア)、チャリティー・ゴルフ・デーの募金イベント(ニュージーランド)、小児がんの家族を支援する「ドナルド・マクドナルド・ハウス」ボランティア(ニュージーランド)など、会社主催のボランティアイベントを実施しました。また、Spicers では、すべての地域において、さまざまな慈善団体のために定期的に従業員による募金イベントを開催しています。

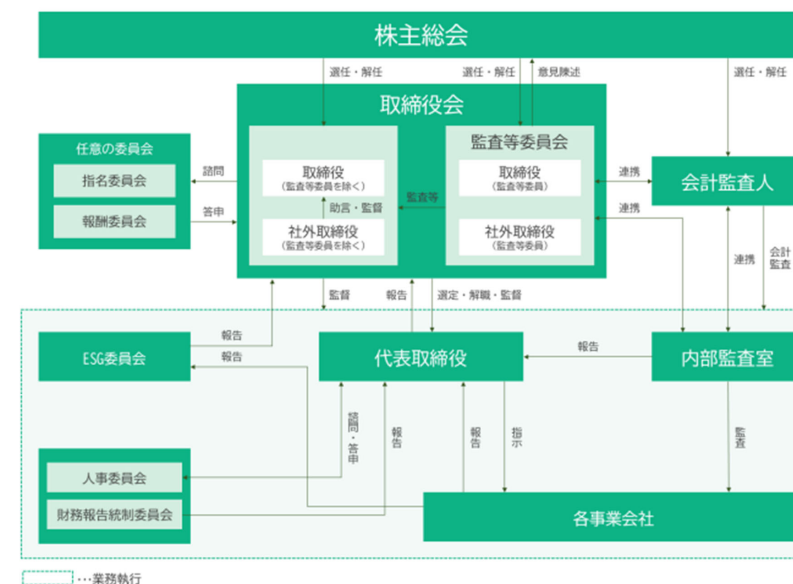
## 5. ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス基本方針 (2-9)

当社グループは、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等のステークホルダーからの負託に応え、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。これを背景に、経営の監督と業務執行のバランスを取りつつ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うことを目的として、コーポレート・ガバナンス基本方針を定め、コーポレート・ガバナンス体制の構築に努めています。

また、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会の任意の諮問機関として、2021 年 5 月に指名委員会及び報酬委員会を設置しました。当社は、2022 年 10 月より持株会社体制に移行し、持株会社の取締役会及びその構成員である社外取締役を含む各取締役が意思決定・監督機能を担当し、業務執行機能は主に各事業会社が担当しており、それぞれの分担がより明確になりました。

### コーポレート・ガバナンス体制図(2-9)\*1



\*1 2024 年4月22日時点。サステナビリティ委員会は、グローバルガバナンスの強化に向けて、ESG への取り組みをより明確にするため、サステナビリティ委員会を ESG 委員会に改称し、グループ各事業会社関係者を構成員とする委員会組織に改編。従来の下部組織(コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、労働安全委員会、環境管理委員会、情報セキュリティ委員会)は個別の委員会組織として独立、継続

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## 役員体制(2-9)

氏名	職位・担当	在任期間 *1*2	所有株式数	取締役会への 出席状況	指名委員会・報酬委員会への 所属状況	
					指名委員会	報酬委員会
田辺 円	代表取締役会長兼 CEO	19年	70,000株	12/12		委員長
栗原 正	代表取締役社長	9年	30,000株	12/12		委員長
坂田 保之(新任)	取締役 副社長 Antalis S.A.S. Deputy CEO 兼 CFO	-	9,000株	-		
生田 誠	専務取締役	6年	30,000株	12/12		
矢野 達司	社外取締役	4年	-	12/12		委員
伊藤 三奈	社外取締役	1年	-	12/12		委員
富田 雄象(新任)	取締役監査等委員	-	30,000株	-		
片岡 祥子	社外取締役監査等委員	1年	-	8/8		委員
近江 恵吾(新任)	社外取締役監査等委員	-	-	-		委員

\*1 取締役の任期: 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

\*2 取締役監査等委員の任期: 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 取締役会の機能

多様なスキルと経験を有する社外取締役4名を含む9名が経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っています。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、社内取締役の豊富な業務経験、及び社外取締役の実践的・専門的な知見を活かし、適切な意思決定と経営監督を進めています。

## 独立社外取締役の役割と選任方法(2-9)

独立社外取締役は、取締役候補者の指名、代表取締役の後継者計画の策定、取締役(含む代表取締役)の選解任に関する手続き遂行、取締役の報酬等(報酬水準、固定報酬・業績連動報酬割合)の決定、取締役会の手続きの公正性・透明性・客観性の担保、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を、客観的観点から諮問する役割を担っています。

また、独立社外取締役候補者については、東京証券取引所の定める独立役員の要件に加え、当社独自の独立性判断基準を策定し、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を選任しています。

## 取締役の構成(社外、男女比)(2-9)

取締役は9名で構成しています。うち社外取締役は女性2名を含む4名からなり、その専門性も弁護士、公認会計士、企業経営者と幅広く、多様な視点から当社経営を監督しています。

また、社外取締役候補については性別・国籍を問わず、知見や専門性をスキルマトリックスに整理し、取締役会全体のバランスを勘案した上で社外取締役に選任しています。

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## スキルマトリックス

氏名	企業 経営	国際性	事業 戦略	財務・ 会計	法務・ リスク管理	ESG	IT デジタル	人事・ 労務
栗原 正	●		●			●	●	●
坂田 保之(新任)	●	●	●	●				
生田 誠	●	●	●					
矢野 達司	●	●	●		●			
伊藤 三奈	●	●			●	●		
富田 雄象(新任)	●	●	●					
片岡 祥子	●	●			●			
近江 恵吾(新任)	●	●		●	●			

## 社外取締役への情報提供

取締役会における議案の理解促進及び検討時間の確保を目的として、常勤監査等委員または担当部門長より資料を事前配布し、必要に応じて事前説明等を行っています。また、当社グループの重要会議の会議資料を送付する等、情報共有に努めています。

## 2023年3月期の取締役会の主な議題・検討テーマ

当社は取締役会規程に基づき、経営全般に関わる重要事項を取締役会で議論し、意思決定を行っています。原則として、定例取締役会を月に1回開催することとしており、2023年3月期は計12回の取締役会を開催し、以下について議論、検討しました。

テーマ	主な決議・報告事項
経営戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次中期経営計画の進捗状況</li> <li>KPPグループのシナジー創出</li> <li>インオーガニック戦略に基づく投資案件の進捗及びモニタリング</li> <li>環境関連事業・循環型ビジネスの進捗状況</li> <li>営業とマーケティングのデジタルシフト</li> <li>サステナビリティ委員会の活動報告</li> </ul>
コーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンスの遵守状況</li> <li>コーポレート・ガバナンスの強化</li> <li>内部統制評価結果及び計画</li> <li>取締役会の実効性の分析・評価</li> </ul>
決算・財務・株主総会	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務戦略、資本政策・株主還元方針</li> <li>政策保有株式の保有意義検証</li> <li>資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応</li> <li>株主との対話の実施状況 など</li> </ul>

## 取締役会の実効性の分析・評価

当社グループでは、取締役会の機能向上を目的として、毎年、その実効性について分析・評価を行っています。2023年3月期も前期に引き続き、外部機関と協働し全取締役を対象としてアンケートを実施し、結果を取締役会において情報共有の上、内容について審議しました。その結果、全般的に取締役会全体の実効性は十分に確保できていると評価し

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

ました。指名委員会・報酬委員会の運用が2期目に入ったこともあり、その有効性が認識されるとともに経営陣の指名及び報酬決定の透明性についても前年度からさらなる改善が見られました。経営陣育成プログラムやCEO等の後継者育成プロセスに関しては、引き続き取締役会において進捗をモニタリングする必要性が確認されました。また、前年度評価を踏まえた取り組みも経て、経営戦略・事業戦略の包括的・多角的検討や経営資源の適切な配分への取り組みに関する評価が向上しました。取締役会においては、資本コストを意識したグループ全体の経営効率化や事業最適化について、引き続き重要な課題として取り組めます。今後も改善に向けた取り組みを継続し、より高い実効性を確保できるよう努めます。

### 属性別 取締役会人数および構成比

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
取締役数(社内) 人数	女	HD	人	0	0
取締役数(社内) 人数	男	HD	人	5	4
取締役数(社内) 人数	計	HD	人	5	4
取締役数(独立社外) 人数	女	HD	人	1	1
取締役数(独立社外) 人数	男	HD	人	1	1
取締役数(独立社外) 人数	計	HD	人	2	2
取締役監査等委員(社内) 人数	女	HD	人	0	0
取締役監査等委員(社内) 人数	男	HD	人	1	1
取締役監査等委員(社内) 人数	計	HD	人	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	女	HD	人	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	男	HD	人	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	計	HD	人	2	2
取締役 総数*1	計	HD	人	10	9
独立社外取締役 総数*2	計	HD	人	4	4
女性取締役 総数*3	計	HD	人	2	2
独立社外取締役 比率*4	-	HD	%	40.0	44.4
女性取締役 比率*5	-	HD	%	20.0	22.2

\*1 取締役総数 = 取締役 + 取締役監査等委員  
 \*2 独立社外取締役総数 = 取締役(社外) + 取締役監査等委員(社外)  
 \*3 女性取締役総数 = 取締役(女性) + 取締役監査等委員(女性)  
 \*4 独立社外取締役比 = 独立社外取締役総数 / 取締役総数  
 \*5 女性取締役比 = 女性取締役総数 / 取締役総数

### 取締役会ならびに関連会議の開催回数

会議名	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
取締役会	HD	回	20	14	12
指名委員会 <sup>1)</sup>	HD	回	- <sup>4)</sup>	5	5
報酬委員会 <sup>2)</sup>	HD	回	- <sup>4)</sup>	3	4
投資委員会 <sup>3)</sup>	HD	回	6	21	9

\*1 取締役候補者の指名、代表取締役の後継者計画、取締役(含む代表取締役)の選解任に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会に諮問する役割を担う  
 \*2 取締役の報酬等(報酬水準、固定報酬・業績連動報酬割合)に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会に諮問する役割を担う  
 \*3 全社戦略に基づく重要な投資及び譲渡案件等について、専門的見地から広範な調査・検証・判断を行い、経営方針及び意思決定に資する役割を担う。本委員会での審議対象となる案件は、事業の譲受・譲渡、新規事業に伴う事業会社の新設及び事業からの撤退  
 \*4 2021年5月に新設された委員会であるため2020年度実績なし

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## KPPグループの役員報酬

### 取締役等の報酬に関する基本方針(2-19)

- 取締役等の報酬構成については、短期的な業績目標達成及び中長期的な企業価値向上との連動を重視し、株主と価値を共有するものとする。
- 取締役等の報酬等の額の方針については、業績、業界動向等とのバランスを勘案して決定する。
- 個別の報酬金額については、株主総会で決定した報酬総額の範囲内において、独立社外取締役の適切な関与・助言を得た上で、取締役会にて決定する。

### 制度概要

取締役(監査等委員、社外取締役を除く)の報酬は、「固定報酬」、「賞与」及び「業績連動型株式報酬」により構成されています。また、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、「固定報酬」のみで構成しています。

なお、業績連動型株式報酬とは、中長期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の株式報酬であり、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資とし、取締役等に信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。

### 報酬の構成(2023年3月期)(予定)(2-20, 2-21)

報酬等の種類	報酬構成比率(目安)%		報酬決定プロセス	
	取締役*1	社外取締役及び監査等委員である取締役	取締役*2	監査等委員である取締役
固定報酬	62~64% [64~66%]	100%	限度額の範囲内で役員毎に個人別の支給額を内規に基づき算定し、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定	限度額の範囲内で内規に基づき、監査等委員会の協議により決定
賞与	23% [24~25%]	-	-	短期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の金銭報酬 支給額*3 = 固定報酬月額×役員別倍率×業績連動係数 業績連動係数を決定する指標: EBITDA、ROA、連結売上高
業績連動型株式報酬	13~15% [10~11%]	-	-	中長期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の株式報酬*4 職責等を勘案し、役位が上位の取締役ほど業績連動報酬が高くなるように支給割合を設定 付与ポイント*5 = 基本ポイント*6 × 業績連動係数 業績連動係数を決定する指標: 連結 ROIC、親会社株主に帰属する当期純利益、非財務指標*7

\*1 賞与及び業績連動型株式報酬が目標達成度100%の場合。[ ]内は2022年3月期比率  
 \*2 監査等委員である取締役を除く  
 \*3 期初に設定する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、固定報酬月額×役員別倍率で算出される額を0~200%の範囲内で変動  
 \*4 役位、業績達成等をポイント化し、当該ポイントに応じた自社株式を交付  
 \*5 決算短信において公表する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、基本ポイントの0~200%の範囲内で支給  
 \*6 基本ポイントの算定式: 役員別に定める基本金額÷対象期間の開始する月の前月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値  
 \*7 環境負荷低減に資する商品の開発や流通の進捗状況等

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## KPP グループのリスクマネジメント

### リスク管理体制と管理プロセス

当社グループは、激しく変化する外部環境の中で適切に事業活動を推進していくために、グループ全体でリスクマネジメントを展開しています。当社グループのリスク管理体制の維持、向上を図るため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理委員会規則に従い、サステナビリティ委員会委員長がリスク管理委員会委員長及び副委員長を任命しています。

リスク管理委員会は、中核事業会社におけるリスク分析の結果を受け、グループ経営上重要なリスクの抽出・評価を行い、重点対応策を決定し、重点対応策の実行状況のモニタリングを定期的に行い、その結果についてサステナビリティ委員会へ報告を行うこととしています。なお、本年度、リスク管理委員会を2回開催し、重要なリスクについて、前年度との比較・評価・重点対応策について協議しました。

KPP グループホールディングス ウェブサイト 事業等のリスク <https://www.kpp-gr.com/ja/ir/management/risk.html>

### リスクマネジメント体制

当社は、激しく変化する外部環境の中で適切に事業活動を推進していくために、グループ全体でリスクマネジメントを展開しています。当社グループのリスク管理体制の維持、向上を図るため、リスク管理委員会を設置し、リスク管理委員会規則に従い、サステナビリティ委員会委員長がリスク管理委員会委員長及び副委員長を任命しています。

リスク管理委員会は、中核事業会社におけるリスク分析の結果を受け、グループ経営上重要なリスクの抽出・評価を行い、重点対応策を決定し、重点対応策の実行状況のモニタリングを定期的に行い、その結果についてサステナビリティ委員会へ報告を行うこととしています。

### 具体的な取り組み

- リスク管理委員会開催
- 防災訓練の開催
- BCPの見直し
- リスクマップの見直し

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## KPP グループのコンプライアンス(腐敗防止)

### 基本方針

当社グループは、法規制を遵守し、企業市民としての倫理に基づく行動によってステークホルダーの要請に応えていくため、「KPP グループ憲章」にて定めた10の項目に従い、コンプライアンスを徹底した経営を行います。

### コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、法律法規の確認、これに関わる諸規程の制定、法令等の違反に対する調査と対応等に加え、コンプライアンス関連の社内研修を実施し、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、コンプライアンスに係わる内部通報体制として、コンプライアンス内部通報窓口をコンプライアンス事務局に、コンプライアンス外部通報窓口を外部委託会社にそれぞれ設置しています。

なお、本年度はコンプライアンス委員会を2回開催し、社員のコンプライアンス意識向上に資する研修の実施内容、内部通報への対応状況等についての協議を行いました。

### 具体的な取り組み

- コンプライアンス委員会の開催
- コンプライアンス研修の実施
- インサイダー研修の実施
- 不正経理アンケート調査の実施
- コンプライアンス体制構築に向けた対応
- 内部通報等による調査対応

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

## サステナビリティデータ集

### サステナビリティマネジメントデータ

#### サステナビリティ委員会および下部委員会の開催回数

委員会名	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
サステナビリティ委員会	GRP	回	2	2	2
コンプライアンス委員会	HD, KPP	回	2	2	2
リスク管理委員会	HD, KPP	回	2	2	2
環境管理委員会	HD, KPP	回	2	2	2
労働安全委員会	HD, KPP	回	2	2	2
情報セキュリティ委員会	HD, KPP	回	2	2	2

\*1 FYは、会計年度を表し、国内企業は4月1日から翌年3月31日、海外企業は1月1日から12月31日となる

### 環境データ

#### ISO 認証取得率 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
ISO14001 and/or 50001*1	ANT*2	%	-	42	56

\*1 算定方法: ISO 14001 取得済み倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積/すべての倉庫もしくは生産現場(リース、自社保有とも)の総面積

\*2 子会社を含む

#### FSC・PEFC 認証紙・パルプ販売数量 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
森林認証紙販売数量*1	KPP	トン	607,215	654,215	639,408
森林認証パルプ販売数量*2	KPP	トン	157,467	172,561	145,807

\*1 KPPの販売数量実績

\*2 KPPの販売数量実績

#### FSC・PEFC 認証取得率 実績

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
FSC・PEFC 認証取得率*1	ANT	%	-	-	93*3
FSC・PEFC 認証取得率*2	SPI	%	79	85	87

\*1 算定方法: FSC および/または PEFC 取得済みの欧州における子会社数/すべての欧州における子会社数

\*2 算定方法: FSC および/または PEFC 取得済みのファイバーベースプロダクトの商品数/すべてのファイバーベースプロダクトの商品数

\*3 2023年6月30日時点の実績

#### 自社からの GHG 排出量 (Scope 1, 2) 実績 (305-1, 305-2)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
GHG 排出量*1*2	HD, KPP*5	トン CO2	1,800	1,735	1,662
GHG 排出量*3	ANT	トン CO2	-	15,989	14,002
GHG 排出量*4	SPI*6	トン CO2	-	871	1,305

\*1 Scope 1 の計算に含めたガス: CO2, CH4, N2O(その他ガスの排出なし)。生物由来の CO2 の排出なし

\*2 排出係数の出典: Scope 1 の計算については、算定・報告・公表制度における排出係数一覧に活動量を乗じて算定。Scope 2 の計算については電力事業者の契約に応じた排出係数に活動量を乗じて算定(マーケット基準)

\*3 算定方法: 電力使用に伴う GHG 排出量はロケーション基準。車両の燃料使用に伴う GHG 排出量はマーケット基準

\*4 Greenfleet に提出した活動量実績に基づき、Greenfleet が算定した GHG 排出量を記載しました。算定量と同量をオフセット

\*5 KPP グループホールディングス、国際紙/パルプ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

\*6 オーストラリア拠点

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

#### カテゴリ別 サプライチェーンからの GHG 排出量 (Scope 3) 実績\*1 (305-3)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
カテゴリ1	HD, KPP	トン CO2	-	-	1,072,703
カテゴリ2	HD, KPP	トン CO2	-	-	61861
カテゴリ3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ4	HD, KPP	トン CO2	-	-	19,759
カテゴリ5	HD, KPP	トン CO2	-	-	34
カテゴリ6	HD, KPP	トン CO2	-	-	1,046
カテゴリ7	HD, KPP	トン CO2	-	-	348
カテゴリ8	HD, KPP	トン CO2	-	-	414
カテゴリ9*2	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ10*3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ11*4	HD, KPP	トン CO2	-	-	0
カテゴリ12*3	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ13*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ14*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
カテゴリ15*5	HD, KPP	トン CO2	-	-	-
合計	HD, KPP	トン CO2	-	-	1,156,165

\*1 KPP グループホールディングス全体の監査済み財務指標を活動量、環境省の産業連関表に定められる数値を排出係数として、GHG 排出量を算定

\*2 カテゴリ9(輸送、配送(下流))については、上流と下流の区別が困難なため、カテゴリ4(輸送、配送(上流))の計算結果に含む

\*3 カテゴリ10(販売した製品の加工)、カテゴリ12(販売した製品の廃棄)については、算定モデルの設定が困難なため、未算定

\*4 カテゴリ11(販売した製品の使用)については、GHG 排出なしと想定

#### 自社からの GHG 排出量 (Scope 1, 2) 削減の進捗 (302-4)

項目	範囲	単位	目標値	FY22 実績	目標達成率
GHG 排出量削減率*1	HD, KPP	%	33	7.7	23
GHG 排出原単位削減率*2	ANT	kgCO2/ k€	6.0	6.5	現在算定中
使用電力量削減率*3	SPI	%	40	18	45

\*1 算定方法: GHG 排出量削減率 = (基準年度の GHG 排出量 - 2022 年度 GHG 排出量) / 基準年度の GHG 排出量 × 100

目標達成率 = 2022 年度の GHG 排出量削減率 / 33% (2030 年度目標)

\*2 Scope 1, Scope 2 の排出量 (kg) / k€

\*3 2020 年度の使用電力量を基準として、削減率を算定

#### 国内の古紙原料回収率

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
紙販売数量*1	KPP	万トン	175	180	170
古紙販売数量*2	KPP	万トン	107	108	116
古紙原料利用率*3	KPP	%	61.2	59.9	68.2

\*1 KPP 単体の紙・板紙販売数量

\*2 KPP 単体の古紙販売数量

\*3 算定方法: 古紙販売数量 / 紙販売数量 × 100

#### 原材料使用量(紙) (301-1)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
紙販売数量*1	GRP	万トン	214	225	203

\*1 グループ全体の紙販売数量

マネメント	環境	社会	ガバナンス	データ
-------	----	----	-------	-----

### リサイクル原材料使用量(古紙)(301-2)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
リサイクル原材料使用量*1	KPP	万トン	107	108	116

\*1 KPP 単体の古紙販売数量

### 廃棄物排出量 (306-3)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
廃棄物排出量*1	HD, KPP*2	kg	119,766	105,867	97,724

\*1 廃棄物量の定義と集計方法:国内主要施設における実績を集約

\*2 KPP グループホールディングス、国際紙/バルブ商事(国内本支店が管轄する営業部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

### 廃棄物リサイクル量\*1(306-4)

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
廃棄物リサイクル量*1	HD, KPP*3	kg	84,946	70,347	63,946
廃棄物リサイクル率*2	HD, KPP*3	%	70.9	66.4	65.4

\*1 リサイクル量の定義と集計方法:国内主要施設における月次実績を集約

\*2 リサイクル率=廃棄物リサイクル量/廃棄物排出量×100

\*3 KPP グループホールディングス、国際紙/バルブ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

### 再生可能でないエネルギー源に由来する総燃料消費量\*1\*2(302-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
軽油使用に伴う熱量*3	HD, KPP*4	GJ	1,726	1,776	1,947
ガソリン使用に伴う熱量*3	HD, KPP*4	GJ	1,396	1,901	1,405
LP ガス使用に伴う熱量*3	HD, KPP*4	GJ	24	9	38
都市ガス使用に伴う熱量*3	HD, KPP*4	GJ	440	340	362
灯油使用に伴う熱量*3	HD, KPP*4	GJ	254	288	331

\*1 暖房、冷房、蒸気の利用なし

\*2 再生可能エネルギーに由来する燃料の消費実績なし

\*3 選定方法:国内主要拠点における燃料使用実績を集計し、エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数一覧表の係数をかけ合わせて MJ に換算

標準発熱量・炭素排出係数ウェブサイト(資源エネルギー庁) [https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total\\_energy/carbon.html](https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/carbon.html)

\*4 HD, KP(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPPL 及び HD 保有不動産を含む

### 総電力消費量(302-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
電力使用量*1*2	HD, KPP*3	kWh	3,903,665	3,822,649	3,699,048

\*1 報告範囲において、暖房、冷房、蒸気の利用実績なし

\*2 国内主要施設における電力事業者からの請求書を集計し、使用量実績を報告

\*3 KPP グループホールディングス、国際紙/バルブ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)、KPP ロジスティクス及び保有不動産を含む

### 水使用量 (303-5)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
水使用量*1	HD, KPP*2	m <sup>3</sup>	8,290	8,074	9,290

\*1 国内主要施設における水道事業者からの請求書を集計し、使用量実績を報告

\*2 KPP グループホールディングス、国際紙/バルブ商事(国内本支店が管轄する営業部門及び管理部門)を含む

### 境配慮商品・サービス関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
GBP 売上高	KPP	億円	-	-	16
GSS 売上比率 (Paper)	ANT	%	-	-	54
GSS 売上比率 (Visual communication)	ANT	%	-	-	32
GSS 売上比率 (Packaging)	ANT	%	-	-	-

マネメント	環境	社会	ガバナンス	データ
-------	----	----	-------	-----

### 社会データ

#### グループ全体の従業員関連データ(2-7, 401-1)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
従業員総数	GRP	人	5,530	5,354	5,457
地域別 従業員総数	HD, KPP	人	788	1,007	1,044
地域別 従業員総数	ANT	人	4,158	3,839	3,972
地域別 従業員総数	SPI	人	416	425	431

#### 国内の従業員関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
男女別 従業員総数(男性)	HD	人	-	-	34
	KPP	人	408	365	319
男女別 従業員総数(女性)	HD	人	-	-	18
	KPP	人	252	242	228
平均勤続年数	HD	年	-	-	12.8
	KPP	年	18.1	17.9	18.8
障がい者雇用率	HD	%	-	-	3.2
	KPP	%	2.8	2.4	2.5
継続雇用者制度 利用者数	HD	人	-	-	3
	KPP	人	29	29	26
新卒採用者数	HD	人	-	-	0
	KPP	人	22	6	11
キャリア採用者数	HD	人	-	-	6
	KPP	人	8	11	14
採用者数総計	HD	人	-	-	6
	KPP	人	30	17	25
キャリア採用比率*1	HD	%	-	-	100
	KPP	%	27	65	56

\*1 算定方法:キャリア採用比率=キャリア採用者数/採用者数計

#### ワークライフバランス関連データ(401-3)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
育児休業制度 利用者数*1	KPP	人	9	12	6
育児休業後 復職者数*1	KPP	人	9	12	5
育児休業後 復職率*1*2	KPP	%	100	100	89
育児時短勤務制度 利用者数*1	KPP	%	19	12	15
時差出勤制度 利用者数*3	KPP	年	18	19	20
離職率*4	ANT	%	-	-	18
希望離職率*5	SPI*6	%	5.3	7.3	9.0

\*1 KPP グループホールディングスにおいては、利用実績なし

\*2 算定方法:復職率=育児休業後 復職者数/育児休業制度 利用者数×100

\*3 オフピーク通勤事由の利用者は集計から除外

\*4 算定方法:(集計期間における退職者数+新規採用者数)/集計期間 期首における従業員総数

\*5 算定方法:報告期間中の自発的退職者数/(報告期間の離職者総数+報告期間 期末における総従業員数)

\*6 オーストラリア拠点

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### 労働安全関連データ (403-9)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
労働災害強度率 <sup>*1</sup>	HD, KPP	-	-	-	0
労働災害度率 <sup>*2</sup>	ANT	-	-	-	2.77
休業災害度率 <sup>*3*4</sup>	SPI <sup>*10</sup>	-	1.8	3.3	6.4
医療災害度率 <sup>*5*6</sup>	SPI <sup>*10</sup>	-	3.6	3.3	3.2
届出災害件数 <sup>*7</sup>	SPI <sup>*10</sup>	件	0	0	0
ISO45001 認証取得率 <sup>*8*9</sup>	ANT	%			39

\*1 算定方法:厚生労働省の定める労働災害強度率に從う

厚生労働省ウェブサイト <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/yougo/yougo22.1.html>

\*2 算定方法:3 日以上の休業を伴う災害件数/(フルタイム等量×1000)

\*3 算定方法:報告期間の休業災害件数×1,000,000/報告期間の総労働時間(2022年12月31日時点)

\*4 休業災害:1 日以上の実労働日数またはシフト勤務を失う労働災害

\*5 算定方法:報告期間における療養傷害件数×1,000,000÷報告期間の総労働時間(2022年12月31日時点)

\*6 医療災害:応急処置以外の治療を必要とするが、1 日以上の丸一日または全シフトの勤務を失わない労働災害

\*7 届出災害:職場の規制当局に報告する必要があるインシデント

(人の死亡、手足の喪失などの重大な職場事故、または火災、構造物の崩壊、制御不能な化学物質の流出などの危険な事故、2022年12月31日時点)

\*8 算定方法:ISO 認証取得平方メートル(倉庫・生産拠点を併設したリース・所有サイト)/倉庫・生産拠点を併設したリース・所有拠点の総数

\*9 2022 データ:2023年6月30日時点の実績

\*10 オーストラリア及びニュージーランドの拠点

### 健康増進関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
定期健康診断実施率 <sup>*1</sup>	HD, KPP	%	100	100	100
ストレスチェック実施率 <sup>*2</sup>	HD, KPP	%	100	100	95 以上

\*1 算定方法:定期健康診断受診者数/対象範囲の全従業員数

\*2 算定方法:ストレスチェック実施者数/対象範囲の全従業員数

### 人材育成関連データ (404-1, 404-3)

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
研修時間 <sup>*1</sup>	HD, KPP	時間	-	-	291
研修費用 <sup>*2</sup>	HD, KPP	千円	-	-	58
従業員当たり 研修時間 <sup>*3</sup>	ANT	時間/人	-	-	8.6
年次開発レビュー参加率 <sup>*4</sup>	ANT	%	-	-	98.1
人材開発プログラム参加率 <sup>*5</sup>	SPI <sup>*6</sup>	%	-	-	100

\*1 算定方法:KPP グループホールディングス人事部が管掌する従業員向け研修時間の合計

\*2 算定方法:KPP グループホールディングス 人事部が管掌する有償検定の延べ受講人数当りの平均費用

\*3 算定方法:研修時間総数/従業員総数

\*4 算定方法:パフォーマンス開発レビューに署名した従業員数/プログラムに応募した従業員数

\*5 算定方法:報告期間に合格された個々の従業員開発計画の完了率

\*6 オーストラリア拠点

マネジメント	環境	社会	ガバナンス	データ
--------	----	----	-------	-----

### ダイバーシティ関連データ

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
管理職比率(男性)	HD	%	-	-	91.3
管理職比率(女性)	HD	%	-	-	8.7
管理職比率(男性)	KPP	%	97.4	97.0	97.2
管理職比率(女性)	KPP	%	2.6	3.0	2.8
男女賃金格差率 <sup>*1</sup>	HD	%	-	-	52.2
男女賃金格差率 <sup>*1</sup>	KPP	%	-	-	59.2
社員満足度調査 回答率 <sup>*2</sup>	KPP <sup>*8</sup>	%	91.1	86.6	-
重要社員満足度調査 回答率 <sup>*3</sup>	ANT	%	-	-	77
従業員満足度調査 回答率 <sup>*4</sup>	SPI <sup>*9</sup>	%	71	-	-
従業員満足度調査 平均幸福度 <sup>*5*6</sup>	SPI <sup>*9</sup>	%	84	-	-
女性管理職比率 <sup>*7</sup>	SPI <sup>*9</sup>	%		9.8	12.5

\*1 算定方法:「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき算出

\*2 算定方法:回答社員数/対象社員数×100

\*3 算定方法:能力開発レビューに署名した従業員数/能力開発レビューに応募した従業員数

\*4 調査に回答した総労働力の割合を考慮

\*5 算定方法:質問されたすべてのステートメントで肯定的な「同意する」または「強く同意する」回答に基づいて、従業員の平均幸福度を評価

\*6 2021 年と 2022 年は、パンデミックの影響で異なる調査が実施された。年次調査は 2023 年に再開され、今後の報告で検討予定

\*7 算定方法:女性管理職従業員数/全管理職従業員数×100

\*8 2020 年度は KPP の部長以下の全社員(出向者含む)、2021 年度は、KPP の GM グレード以下の全社員(出向者含む)が調査対象。2022 年度はコロナ禍の影響により調査未実施

\*9 オーストラリア拠点

### ガバナンスデータ

#### 属性別 取締役会人数および構成比

項目	範囲	単位	FY20	FY21	FY22	
取締役数(社内) 人数	女	HD	人	0	0	0
取締役数(社内) 人数	男	HD	人	5	5	4
取締役数(社内) 人数	計	HD	人	5	5	4
取締役数(独立社外) 人数	女	HD	人	1	1	1
取締役数(独立社外) 人数	男	HD	人	1	1	1
取締役数(独立社外) 人数	計	HD	人	2	2	2
取締役監査等委員(社内) 人数	女	HD	人	0	0	0
取締役監査等委員(社内) 人数	男	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(社内) 人数	計	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	女	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	男	HD	人	1	1	1
取締役監査等委員(独立社外) 人数	計	HD	人	2	2	2
取締役 総数*1	計	HD	人	10	10	9
独立社外取締役 総数*2	計	HD	人	4	4	4
女性取締役 総数*3	計	HD	人	2	2	2
独立社外取締役 比率*4	-	HD	%	40.0	40.0	44.4
女性取締役 比率*5	-	HD	%	20.0	20.0	22.2

\*1 取締役総数 = 取締役 + 取締役監査等委員

\*2 独立社外取締役総数 = 取締役(社外) + 取締役監査等委員(社外)

\*3 女性取締役総数 = 取締役(女性) + 取締役監査等委員(女性)

\*4 独立社外取締役比 = 独立社外取締役総数 / 取締役総数

\*5 女性取締役比 = 女性取締役総数 / 取締役総数

### 取締役会ならびに関連会議の開催回数

会議名	範囲	単位	FY20	FY21	FY22
取締役会	HD	回	20	14	12
指名委員会 <sup>*1</sup>	HD	回	- <sup>*4</sup>	5	5
報酬委員会 <sup>*2</sup>	HD	回	- <sup>*4</sup>	3	4
投資委員会 <sup>*3</sup>	HD	回	6	21	9

\*1 取締役候補者の指名、代表取締役の後継者計画、取締役(含む代表取締役)の選解任に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会に諮問する役割を担う

\*2 取締役の報酬等(報酬水準、固定報酬・業績連動報酬割合)に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実と説明責任の強化を図るため、取締役会に諮問する役割を担う

\*3 全社戦略に基づく重要な投資及び譲渡案件等について、専門的見地から広範な調査・検証・判断を行い、経営方針及び意思決定に資する役割を担う。本委員会での審議対象となる案件は、事業の譲受、譲渡、新規事業に伴う事業会社の新設及び事業からの撤退

\*4 2021年5月に新設された委員会であるため2020年度実績なし

### 報酬の構成(2023年3月期)(予定)(2-20, 2-21)

報酬等の種類	報酬構成比率(目安)%		報酬決定プロセス	
	取締役*1	社外取締役及び 監査等委員である 取締役	取締役*2	監査等委員である 取締役
固定報酬	62~64% [64~66%]	100%	限度額の範囲内で役員毎に個人別の支給額を内規に基づき算定し、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定	限度額の範囲内で内規に基づき、監査等委員会の協議により決定
賞与	23% [24~25%]	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>短期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の金銭報酬</li> <li>支給額*3 = 固定報酬月額×役員別倍率×業績連動係数</li> <li>業績連動係数を決定する指標: EBITDA、ROA、連結売上高</li> </ul>	
業績連動型 株式報酬	13~15% [10~11%]	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期インセンティブ報酬として、事業年度ごとの業績達成度に応じて変動する業績連動型の株式報酬*4</li> <li>職責等を勘案し、役員が上位の取締役ほど業績連動報酬が高くなるように支給割合を設定</li> <li>付与ポイント*5 = 基本ポイント*6 × 業績連動係数</li> <li>業績連動係数を決定する指標: 連結 ROIC、親会社株主に帰属する当期純利益、非財務指標*7</li> </ul>	

\*1 賞与及び業績連動型株式報酬が目標達成度100%の場合、[ ]内は2022年3月期比率

\*2 監査等委員である取締役を除く

\*3 期初に設定する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、固定報酬月額×役員別倍率で算出される額を0~200%の範囲内で変動

\*4 役員、業績達成等をポイント化し、当該ポイントに応じた自社株式を交付

\*5 決算短信において公表する各事業年度の目標値に対する業績達成度に応じて、基本ポイントの0~200%の範囲内で支給

\*6 基本ポイントの算定式: 役員別に定める基本金額÷対象期間の開始する月の前月の東京証券取引所における当社株式の終値の平均値

\*7 環境負荷低減に資する商品の開発や流通の進捗状況等

## 社外評価

### CDP 気候変動

- 気候変動に関する国際的な NGO である CDP<sup>\*1</sup> が、気候変動対応、戦略、情報開示等において、企業に対して質問状を送付し、評価を行います。
- 気候変動対応は、当社の最重要なマテリアリティ課題の一つであり、2022年度より CDP 気候変動に回答しています。

\*1 旧名: Carbon Disclosure Project

### EcoVadis

- EcoVadis は、クラウドベースの SaaS プラットフォームを介して、包括的な企業の社会的責任(CSR)評価サービスを提供しており、評価の結果はグローバルに公開されています。
- 気候変動以外の環境課題や、人権、労働安全や人材育成といった社会課題、ガバナンスも、当社にとって重要な課題であるため、KPP グループホールディングスや欧州・南米に事業を展開する中核事業会社の Antalis もこの評価を受けています。

### ESG 関連の評価結果

項目	範囲	単位	2020	2021	2022
CDP 気候変動	GRP	-	-	-	C
EcoVadis	KPP	-	-	ブロンズ	
EcoVadis	ANT	-	プラチナ	プラチナ	プラチナ
EcoVadis	ANT <sup>*1</sup>	-	シルバー	シルバー	シルバー

\*1 Antalis の子会社含む

### 編集後記

KPP グループがサステナビリティ課題対応を更に推進していくために、各社の取り組みをデータブックにまとめました。本書を通して、社内外のステークホルダーの皆様にも、当社の対応状況をお伝えできれば幸いです。

本書は GRI を基準にして作成を進めましたが、すべての開示要求項目が整うことを待つのではなく、現時点で可能な情報を開示することを心がけました。

今後も、KPP グループのサステナビリティ対応の推進、国内外の開示基準の動向等を踏まえ、項目や範囲の見直しを含め、内容を拡充させていきたいと思っております。

KPP グループホールディングス  
グループサステナビリティ推進室  
グループサステナビリティ推進課  
西川 毅

紙でつなぐ、未来をつくる  
Paper Innovation for a Connected Future